

総務政策常任委員会資料

令和8年3月6日～9日

総務部

1 予算議案

○議案第45号、議案第47号

- ・令和7年度一般会計補正予算（第8号）の概要 3
- ・令和7年度2月補正県税収入予算 12
- ・令和7年度2月補正予算案（総務部）
 - 歳出予算説明資料（部別総括表） 15
 - 繰越明許費補正（追加・変更） 16
 - 歳出予算説明資料 17

2 特別議案

- 議案第64号 職員の旅費に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例 . . . 44
- 議案第79号 工事請負契約の変更について（環境配慮型県庁立体駐車場整備事業） 45

3 報告承認事項

- 報告第1号 専決処分承認を求めることについて
（令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第6号）） 46

4 その他報告事項

- 令和7年度第2回県立病院事業点検プロジェクトチーム報告について 47
- 沖縄県先島諸島からの住民避難に係る「受入れ基本要領」の策定について 75
- 宮崎県国民保護計画の変更について 80
- 南海トラフ巨大地震等に係る被害想定について 81
- 「第3期宮崎県地震・津波減災計画」（「新・宮崎県地震減災計画」の改定）について . . . 86

【議案第45号】 令和7年度一般会計補正予算（第8号）の概要

今回の補正は、国の令和7年度補正予算（第1号）に係るもの及びその他必要とする経費について措置するもの。

1 一般会計歳入一覧

（単位：千円、％）

款 別	補正前の額	今回補正額	補正後	構成比
自 主 財 源	301,371,331	▲ 10,574,599	290,796,732	39.9
県 税	112,310,000	3,470,000	115,780,000	15.9
地 方 消 費 税 清 算 金	55,271,787	4,711,574	59,983,361	8.2
分 担 金 及 び 負 担 金	2,762,063	▲ 417,910	2,344,153	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	9,394,456	▲ 174,417	9,220,039	1.3
財 産 収 入	1,484,957	16,833	1,501,790	0.2
寄 附 金	347,605	157,557	505,162	0.1
繰 入 金	61,425,864	▲ 15,741,817	45,684,047	6.3
繰 越 金	8,760,792	0	8,760,792	1.2
諸 収 入	49,613,807	▲ 2,596,419	47,017,388	6.5
依 存 財 源	429,134,066	9,007,930	438,141,996	60.1
地 方 譲 与 税	22,901,000	3,261,755	26,162,755	3.6
地 方 特 例 交 付 金	549,000	68,425	617,425	0.1
地 方 交 付 税	193,772,000	12,454,658	206,226,658	28.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	290,000	▲ 32,824	257,176	0.0
国 庫 支 出 金	130,633,266	1,841,216	132,474,482	18.2
県 債	80,988,800	▲ 8,585,300	72,403,500	9.9
歳 入 合 計	730,505,397	▲ 1,566,669	728,938,728	100.0

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

【議案第45号】
 令和7年度一般会計補正予算（第8号）の概要

2 一般会計歳出一覧

(単位：千円、%)

款	別	補正前の額	今回補正額	補正後	構成比
議	会費	1,196,339	▲ 101,739	1,094,600	0.2
総	務費	58,949,174	15,733,830	74,683,004	10.2
民	生費	106,339,332	3,217,199	109,556,531	15.0
衛	生費	29,878,159	220,326	30,098,485	4.1
労	働費	1,769,698	2,656,790	4,426,488	0.6
農	林水産業費	65,854,849	677,137	66,531,986	9.1
商	工費	47,295,433	▲ 620,243	46,675,190	6.4
土	木費	108,510,932	▲ 16,996,668	91,514,264	12.6
警	察費	30,821,498	▲ 905,079	29,916,419	4.1
教	育費	132,765,064	▲ 4,871,443	127,893,621	17.5
災	害復旧費	18,692,648	▲ 4,889,921	13,802,727	1.9
公	債費	73,817,851	▲ 896,053	72,921,798	10.0
諸	支出金	54,514,420	5,209,195	59,723,615	8.2
予	備費	100,000	0	100,000	0.0
一	般会計合計	730,505,397	▲ 1,566,669	728,938,728	100.0

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

【議案第45号】
 令和7年度一般会計補正予算（第8号）の概要

3 歳入科目別概要

科目	補正前の額	今回補正額	補正後	主な項目
県 税	112,310,000	3,470,000	115,780,000	(別記)
地方消費税 清算金	55,271,787	4,711,574	59,983,361	◎地方消費税清算金 4,711,574
分担金及び 負担金	2,762,063	▲ 417,910	2,344,153	◎分担金 8,736 ○農林水産業費分担金 8,736 ・土地改良事業費等 ◎負担金 ▲ 426,646 ○農林水産業費負担金 ▲ 95,808 ・土地改良事業費等 ○土木費負担金 ▲ 328,069 ・港湾建設事業費等

【議案第45号】
 令和7年度一般会計補正予算（第8号）の概要

3 歳入科目別概要

科目	補正前の額	今回補正額	補正後	主な項目
使用料及び手数料	9,394,456	▲ 174,417	9,220,039	◎使用料 ▲ 102,204 ○土木使用料 ▲ 12,338 ・ 水利使用料等 ○教育使用料 ▲ 85,759 ・ 高等学校授業料及び科目履修料等 ◎手数料 28,461 ○警察手数料 17,587 ・ O S S 自動車保管場所証明通知申請手数料 ○土木手数料 10,089 ・ 盛土規制法手数料 ◎証紙収入 ▲ 100,674 ○証紙収入（使用料分） ▲ 4,863 ○証紙収入（手数料分） ▲ 95,811

【議案第45号】
 令和7年度一般会計補正予算（第8号）の概要

3 歳入科目別概要

科 目	補正前の額	今回補正額	補正後	主 な 項 目
財 産 収 入	1,484,957	16,833	1,501,790	◎財産運用収入 194,747 ○利子及び配当金 185,281 ・ 県有施設維持整備基金利子等 ◎財産売払収入 ▲ 177,914 ○不動産売払収入 ▲ 178,337 ・ 土地建物売払代金
寄 附 金	347,605	157,557	505,162	◎寄附金 157,557 ○総務費寄附金 23,438 ○商工費寄附金 132,846
繰 入 金	61,425,864	▲ 15,741,817	45,684,047	◎特別会計繰入金 ▲ 71,544 ○特別会計繰入金 ▲ 71,544 ・ 公共用地取得事業等 ◎基金繰入金 ▲ 15,670,273 ○財政調整積立金繰入金 ▲ 12,433,025 ○地域医療介護総合確保基金繰入金 ▲ 1,091,346

【議案第45号】

令和7年度一般会計補正予算（第8号）の概要

3 歳入科目別概要

科 目	補正前の額	今回補正額	補正後	主 な 項 目
諸 収 入	49,613,807	▲ 2,596,419	47,017,388	◎延滞金、加算金及び過料等 ▲ 3,779 ◎県預金利子 27,852 ◎貸付金元利収入 ▲ 3,312,397 ○商工貸付金元利収入 ▲ 3,296,059 ・ 中小企業融資制度貸付金元利収入 ◎受託事業収入 ▲ 65,205 ○農林水産業受託事業収入 ▲ 53,258 ・ 総合農業試験場業務受託料等 ◎収益事業収入 ▲ 221,678 ○宝くじ収入 ▲ 221,678 ◎雑入 978,788

【議案第45号】

令和7年度一般会計補正予算（第8号）の概要

3 歳入科目別概要

科目	補正前の額	今回補正額	補正後	主な項目
地方譲与税	22,901,000	3,261,755	26,162,755	◎地方揮発油譲与税 ▲ 27,436 ◎森林環境譲与税 10,034 ◎特別法人事業譲与税 3,279,157
地方特例 交付金	549,000	68,425	617,425	◎地方特例交付金 68,425
地方交付税	193,772,000	12,454,658	206,226,658	◎地方交付税 12,454,658
交通安全対策 特別交付金	290,000	▲ 32,824	257,176	◎交通安全対策特別交付金 ▲ 32,824

【議案第45号】
 令和7年度一般会計補正予算（第8号）の概要

3 歳入科目別概要

科目	補正前の額	今回補正額	補正後	主な項目
国庫支出金	130,633,266	1,841,216	132,474,482	◎国庫負担金 ▲ 6,161,751 ○土木費国庫負担金 ▲ 1,971,912 ・港湾建設事業費等 ○災害復旧費国庫負担金 ▲ 3,958,596 ・土木災害復旧費等 ◎国庫補助金 8,483,809 ○総務費国庫補助金 17,166,647 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等 ○土木費国庫補助金 ▲ 7,314,142 ・社会資本整備総合交付金事業費等 ◎委託金 ▲ 480,842 ○教育費委託金 ▲ 240,515 ・国道発掘調査費等

【議案第45号】
 令和7年度一般会計補正予算（第8号）の概要

3 歳入科目別概要

科 目	補正前の額	今回補正額	補正後	主 な 項 目
県 債	80,988,800	▲ 8,585,300	72,403,500	◎県債 ▲ 8,585,300 ○土木債 ▲ 6,772,400 ・道路橋梁事業費等 ○災害復旧債 ▲ 1,871,700 ・土木災害復旧費等
歳 入 合 計	730,505,397	▲ 1,566,669	728,938,728	

令和7年度2月補正 県税収入予算

税務課

(単位：千円、%)

	令和7年度				補正額 ②-①	備考 (補正の増減理由)
	当初予算額		決算見込額			
	予算額 ①	前年度 決算比	収入見込額 ②	当初比 ②/①		
県 税 計	112,310,000	100.3	115,780,000	103.1	3,470,000	
個人県民税	33,583,908	108.1	35,126,530	104.6	1,542,622	賃金上昇等による増
法人県民税	2,357,077	97.3	2,428,518	103.0	71,441	
利子割県民税	71,585	63.9	377,491	527.3	305,906	政策金利の引上げに伴う預金 金利の引上げによる増
個人事業税	1,243,539	99.9	1,295,607	104.2	52,068	
法人事業税	24,665,955	97.5	24,229,652	98.2	▲436,303	製造業、サービス業等の所得 減による減

令和7年度2月補正 県税収入予算

税務課

(単位：千円、%)

	令和7年度				補正額 ②-①	備考 (補正の増減理由)
	当初予算額		決算見込額			
	予算額 ①	前年度 決算比	収入見込額 ②	当初比 ②/①		
地方消費税	22,946,255	95.5	24,882,580	108.4	1,936,325	
譲渡割	22,110,318	95.3	24,237,081	109.6	2,126,763	物価上昇による増
貨物割	835,937	101.5	645,499	77.2	▲190,438	輸入額の減少による減
不動産取得税	2,348,845	85.3	2,594,997	110.5	246,152	大規模建築の増加による増
県たばこ税	1,377,194	100.4	1,350,988	98.1	▲26,206	
ゴルフ場利用税	392,849	100.0	410,273	104.4	17,424	

令和7年度2月補正 県税収入予算

税務課

(単位：千円、%)

	令和7年度				補正額 ②-①	備考 (補正の増減理由)
	当初予算額		決算見込額			
	予算額 ①	前年度 決算比	収入見込額 ②	当初比 ②/①		
自動車税	14,378,894	99.6	14,286,547	99.4	▲92,347	
環境性能割	932,229	91.7	929,506	99.7	▲2,723	
種別割	13,446,665	100.2	13,357,041	99.3	▲89,624	
鋳区税	7,533	99.9	7,534	100.0	1	
軽油引取税	8,581,077	100.6	8,458,986	98.6	▲122,091	物流の効率化等に伴う軽油需 要量の減少による減
狩猟税	17,721	95.0	18,131	102.3	410	
産業廃棄物税	337,568	99.4	312,166	92.5	▲25,402	

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
総務部	246,454,824	20,391,660	224,304	-1,177,266	21,344,622	266,846,484	228,036,709	259,718,177
一般会計	166,874,007	21,252,709	224,304	-316,217	21,344,622	188,126,716	153,647,675	186,337,652
総務課	412,246	-34,430	0	-50	-34,380	377,816	434,677	421,500
人事課	5,141,052	-82,924	0	20,280	-103,204	5,058,128	5,967,047	6,401,861
財政課	86,821,551	17,344,926	0	168,229	17,176,697	104,166,477	80,021,445	109,153,482
財産総合管理課	4,210,022	-461,956	-7,803	-291,559	-162,594	3,748,066	3,819,871	3,826,261
営繕課	334,570	-23,413	0	0	-23,413	311,157	329,925	320,404
税務課	60,039,545	4,865,991	0	-6,460	4,872,451	64,905,536	58,224,647	60,726,775
市町村課	3,091,919	-236,880	-62,900	0	-173,980	2,855,039	1,449,785	2,063,186
総務事務センター	851,000	-142,571	0	-790	-141,781	708,429	733,417	715,455
危機管理課	1,611,570	195,430	295,007	-60,780	-38,797	1,807,000	1,683,100	1,774,214
消防保安課	4,360,532	-171,464	0	-145,087	-26,377	4,189,068	983,761	934,514
特別会計	79,580,817	-861,049	0	-861,049	0	78,719,768	74,389,034	73,380,525
財政課	79,580,817	-861,049	0	-861,049	0	78,719,768	74,389,034	73,380,525

令和7年度繰越明許費補正(追加)

課名	款	項	目	事業名	金額		理由
					千円		
財産総合管理課	災害復旧費	県有施設災害復旧費	県有施設災害復旧費	県有施設災害復旧事業	20,039		関係機関との調整に日時を要したことによるもの。 完成予定 令和 8. 6. 30
市町村課	総務費	選挙費	衆議院議員選挙費	衆議院議員選挙執行事業	798,766		国の予算内示の関係等により、事業実施期間が不足することによるもの。 完成予定 令和 8. 9. 30
市町村課	総務費	選挙費	衆議院議員選挙費	最高裁判所裁判官国民審査事業	1,879		国の予算内示の関係等により、事業実施期間が不足することによるもの。 完成予定 令和 8. 9. 30
危機管理課	総務費	防災費	防災総務費	災害から命を守る「自助の備え」緊急支援事業	245,359		国の補正予算の関係により、事業実施期間が不足することによるもの。 完成予定 令和 9. 3. 25
危機管理課	総務費	防災費	防災総務費	避難所生活環境改善事業	77,757		国の補正予算の関係により、事業実施期間が不足することによるもの。 完成予定 令和 9. 3. 25
消防保安課	総務費	防災費	防災総務費	航空消防防災管理運営事業	19,473		関連事業の遅れ等により、事業実施期間が不足することによるもの。 完成予定 令和 9. 3. 25
消防保安課	総務費	防災費	防災総務費	防災救急ヘリコプター受援体制整備事業	18,900		関係機関との調整に日時を要したことによるもの。 完成予定 令和 9. 3. 25
計				7事業	1,182,173		

令和7年度繰越明許費補正(変更)

課名	款	項	目	事業名	金額		理由
					補正前	補正後	
財産総合管理課	総務費	総務管理費	財産管理費	庁舎公舎等営繕工事事業	千円 110,173	千円 327,908	工法の検討及び関係機関との調整等に日時を要したことによるもの。 完成予定 令和 8. 11. 30
計				1事業	110,173	327,908	

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
総務課 計	412,246	-34,430	0	-50	-34,380	377,816	434,677	421,500
一般会計	412,246	-34,430	0	-50	-34,380	377,816	434,677	421,500
（款）総務費	412,246	-34,430	0	-50	-34,380	377,816	434,677	421,500
（項）総務管理費	412,246	-34,430	0	-50	-34,380	377,816	434,677	421,500
（目）一般管理費	179,626	-13,292	0	0	-13,292	166,334	170,460	165,983
（目）文書費	232,620	-21,138	0	-50	-21,088	211,482	264,217	255,517

目	補正額	事項名	補正前の額	補正額	事項	
					説明及び事業名	補正後の額
一般管理費	-13,292	職員費	120,779	-10,738	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	110,041
		連絡調整費	56,639	-2,076	総務部の連絡調整に要する経費【執行残に伴う補正】 1 連絡調整費 -26 2 県税事務嘱託職員に要する経費 -2,050	54,563
		訴訟費	2,208	-478	法律相談及び行政不服審査制度に要する経費【執行残に伴う補正】	1,730
文書費	-21,138	文書管理費	95,271	-7,735	文書の收受発送及び文書の管理・保存に要する経費【執行残に伴う補正】 1 文書管理事務に要する経費 -1,139 2 文書の收受発送に要する経費 -3,366 3 公文書デジタル化推進事業 -3,230	87,536
		印刷等管理費	50,489	-4,230	庁内印刷に要する経費【執行残に伴う補正】 1 印刷等管理費 -4,230	46,259
		情報公開推進費	14,451	-1,410	情報公開・個人情報保護制度の運営及び県民情報センターの運営に要する経費【執行残に伴う補正】 1 情報公開・個人情報保護制度推進費 -329 2 公文書開示審査会運営費 -300 3 情報公開総合窓口運営費 -481 4 資料整備費 -100 5 個人情報保護審議会運営費 -200	13,041
		文書センター運営費	47,184	-3,244	文書センター運営に要する経費【執行残に伴う補正】 1 文書センター運営費 -2,896 2 施設維持管理基本経費 -200 3 歴史資料文書に親しむ環境づくり事業 -148	43,940
		法制費	9,948	-519	条例の審査等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 公益法人制度推進事業 -519	9,429
		県公報発行費	15,277	-4,000	県公報の発行等に要する経費【執行残に伴う補正】	11,277

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
人事課 計	5,141,052	-82,924	0	20,280	-103,204	5,058,128	5,967,047	6,401,861
一般会計	5,141,052	-82,924	0	20,280	-103,204	5,058,128	5,967,047	6,401,861
（款）総務費	5,141,052	-82,924	0	20,280	-103,204	5,058,128	5,967,047	6,401,861
（項）総務管理費	5,141,052	-82,924	0	20,280	-103,204	5,058,128	5,967,047	6,401,861
（目）一般管理費	1,654,008	-46,630	0	20,280	-66,910	1,607,378	1,529,928	1,577,702
（目）人事管理費	3,487,044	-36,294	0	0	-36,294	3,450,750	4,437,119	4,824,159

目	補正額	事項名	補正前の額	補正額	事項	
					説明及び事業名	補正後の額
一般管理費	-46,630	職員費	560,687	-19,278	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	541,409
		人事調整費	1,045,919	-12,797	人事給与管理の調整に要する経費【執行残に伴う補正】 1 赴任旅費 -2,381 2 地方公務員災害補償基金負担金 -1,359 3 本省等への派遣研修職員宿舍借上料 -9,057	1,033,122
		行政管理費	47,402	-14,555	行政管理・行政改革に要する経費【執行残に伴う補正】 1 行政管理・改革推進費 -240 2 県庁オフィス改革モデル事業 -14,315	32,847
人事管理費	-36,294	人事給与費	3,407,177	-27,068	人事給与管理事務及び退職手当に要する経費【執行残に伴う補正】 1 人事給与管理事務に要する経費 -1,256 2 人事給与システム管理事業 -21,200 3 職員調書作成業務のデジタル化 -112 4 職員確保・定着強化事業 -4,500	3,380,109
		県職員研修費	31,304	-3,436	自治学院において行う職員の研修に要する経費【執行残に伴う補正】 1 県職員研修費 -3,436	27,868
		職員派遣研修費	28,631	-5,790	職員の派遣研修に要する経費【執行残に伴う補正】 1 職員の国内派遣研修に要する経費 -4,090 2 職員の海外派遣研修に要する経費 -1,700	22,841

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
財政課 計	166,402,368	16,483,877	0	-692,820	17,176,697	182,886,245	154,410,479	182,534,007
一般会計	86,821,551	17,344,926	0	168,229	17,176,697	104,166,477	80,021,445	109,153,482
（款）総務費	12,903,700	18,240,979	0	168,229	18,072,750	31,144,679	2,165,753	32,344,472
（項）総務管理費	12,903,700	18,240,979	0	168,229	18,072,750	31,144,679	2,165,753	32,344,472
（目）一般管理費	1,970,352	-21,209	0	6,700	-27,909	1,949,143	1,948,546	2,340,646
（目）財政管理費	6,926	0	0	0	0	6,926	6,494	6,494
（目）財産管理費	10,926,422	18,262,188	0	161,529	18,100,659	29,188,610	210,713	29,997,332
（款）衛生費	0	0	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000
（項）医薬費	0	0	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000
（目）病院費	0	0	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000
（款）公債費	73,817,851	-896,053	0	0	-896,053	72,921,798	72,755,692	71,709,010
（項）公債費	73,817,851	-896,053	0	0	-896,053	72,921,798	72,755,692	71,709,010
（目）元金	69,738,449	-667,577	0	0	-667,577	69,070,872	69,140,708	68,747,552
（目）利子	3,988,562	-191,010	0	0	-191,010	3,797,552	3,533,568	2,919,105
（目）公債諸費	90,840	-37,466	0	0	-37,466	53,374	81,416	42,353
（款）予備費	100,000	0	0	0	0	100,000	100,000	100,000
（項）予備費	100,000	0	0	0	0	100,000	100,000	100,000
（目）予備費	100,000	0	0	0	0	100,000	100,000	100,000
特別会計	79,580,817	-861,049	0	-861,049	0	78,719,768	74,389,034	73,380,525
公債管理特別会計	79,580,817	-861,049	0	-861,049	0	78,719,768	74,389,034	73,380,525
（款）総務費	5,466,300	-142,500	0	-142,500	0	5,323,800	4,559,900	4,559,900
（項）総務管理費	5,466,300	-142,500	0	-142,500	0	5,323,800	4,559,900	4,559,900
（目）積立金	5,466,300	-142,500	0	-142,500	0	5,323,800	4,559,900	4,559,900
（款）公債費	74,114,517	-718,549	0	-718,549	0	73,395,968	69,829,134	68,820,625

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
(項) 公債費	74,114,517	-718,549	0	-718,549	0	73,395,968	69,829,134	68,820,625
(目) 元金	70,122,332	-525,077	0	-525,077	0	69,597,255	66,293,851	65,900,695
(目) 利子	3,988,562	-191,010	0	-191,010	0	3,797,552	3,533,568	2,919,105
(目) 公債諸費	3,623	-2,462	0	-2,462	0	1,161	1,715	825

目	補正額	事項名	補正前の額	補正額	事項	
					説明及び事業名	補正後の額
一般管理費	-21,209	職員費	234,612	-21,209	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	213,403
財産管理費	18,262,188	財政調整積立金	4,364,274	34,671	財政調整積立金の積立に要する経費【利子の増に伴う補正】	4,398,945
		県債管理基金積立金	4,631,342	18,137,047	県債管理基金の積立に要する経費【追加積立等に伴う補正】 1 県債管理基金より生じた利子の積立 36,388 2 追加積立 18,100,659	22,768,389
		退職手当基金積立金	1,704,360	8,606	退職手当基金の積立に要する経費【利子の増に伴う補正】	1,712,966
		県有施設維持整備基金積立金	75,670	62,838	県有施設維持整備基金の積立に要する経費【利子の増に伴う補正】	138,508
		宮崎県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金積立金	150,776	19,026	宮崎県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金の積立に要する経費【利子の増に伴う補正】	169,802
元金	-667,577	元金償還金	69,738,449	-667,577	県債の元金償還に要する経費【所要見込額の減に伴う補正】 1 公債管理特別会計繰出金 -667,577	69,070,872
利子	-191,010	利子償還金	3,988,562	-191,010	県債の利子支払いに要する経費【所要見込額の減に伴う補正】 1 公債管理特別会計繰出金 -191,010	3,797,552
公債諸費	-37,466	事務費	90,840	-37,466	県債の発行等に要する経費【所要見込額の減に伴う補正】 1 県債に係る事務に要する経費 -186 2 県債発行手数料 -34,818 3 公債管理特別会計繰出金 -2,462	53,374

目	事項				説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
積立金	-142,500	県債管理基金積立金	5,466,300	-142,500	県債管理基金の積立に要する経費【所要見込額の減に伴う補正】 1 償還元金年度割積立 -142,500	5,323,800
元金	-525,077	元金償還金	70,122,332	-525,077	県債の元金償還に要する経費【所要見込額の減に伴う補正】	69,597,255
利子	-191,010	利子償還金	3,988,562	-191,010	県債の利子支払いに要する経費【所要見込額の減に伴う補正】	3,797,552
公債諸費	-2,462	事務費	3,623	-2,462	県債の発行に要する経費【所要見込額の減に伴う補正】 1 県債発行手数料 -2,462	1,161

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
財産総合管理課 計	4,210,022	-461,956	-7,803	-291,559	-162,594	3,748,066	3,819,871	3,826,261
一般会計	4,210,022	-461,956	-7,803	-291,559	-162,594	3,748,066	3,819,871	3,826,261
（款）総務費	4,117,322	-461,956	-7,803	-291,559	-162,594	3,655,366	3,727,171	3,650,561
（項）総務管理費	4,117,322	-461,956	-7,803	-291,559	-162,594	3,655,366	3,727,171	3,650,561
（目）一般管理費	153,267	-5,141	0	0	-5,141	148,126	138,185	146,575
（目）財産管理費	3,964,055	-456,815	-7,803	-291,559	-157,453	3,507,240	3,588,986	3,503,986
（款）災害復旧費	92,700	0	0	0	0	92,700	92,700	175,700
（項）県有施設災害復旧費	92,700	0	0	0	0	92,700	92,700	175,700
（目）県有施設災害復旧費	92,700	0	0	0	0	92,700	92,700	175,700

目	補正額	事項名	補正前の額	補正額	事項	
					説明及び事業名	補正後の額
一般管理費	-5,141	職員費	153,267	-5,141	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	148,126
財産管理費	-456,815	庁舎公舎等管理費	857,601	-131,497	庁舎公舎等の維持管理に要する経費【執行残に伴う補正】 1 庁舎公舎等維持管理費 -118,788 2 職員宿舎等維持管理費 -12,709	726,104
		庁舎公舎等保全費	2,607,820	-286,708	庁舎公舎等の維持補修に要する経費【執行残に伴う補正】 1 庁舎公舎等営繕工事費 (国1/2 県1/2, 県単) -266,708 2 環境配慮型県庁立体駐車場整備事業 -20,000	2,321,112
		電気機械管理費	216,402	-27,511	機械・電気設備の維持管理に要する経費【執行残に伴う補正】 1 機械設備の維持管理費 -2,421 2 電気設備の維持管理費 -25,090	188,891
		電話設備等保全費	16,020	-1,200	電話設備の維持管理に要する経費【執行残に伴う補正】 1 電話設備の維持管理費 -1,200	14,820
		電話設備等管理費	18,807	-964	電話設備等の管理に要する経費【執行残に伴う補正】	17,843
		公有財産管理費	234,023	-8,390	公有財産の管理、運用、処分事務の円滑な遂行に要する経費【執行残に伴う補正】 1 公有財産維持管理費 -294 2 公有財産管理適正化事業費 -542 3 県有財産利活用強化促進事業 -7,554	225,633
		営繕管理費	8,464	-545	県有建物保全業務に要する経費【執行残に伴う補正】	7,919

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
営繕課 計	334,570	-23,413	0	0	-23,413	311,157	329,925	320,404
一般会計	334,570	-23,413	0	0	-23,413	311,157	329,925	320,404
（款）土木費	334,570	-23,413	0	0	-23,413	311,157	329,925	320,404
（項）土木管理費	334,570	-23,413	0	0	-23,413	311,157	329,925	320,404
（目）土木総務費	321,335	-20,666	0	0	-20,666	300,669	313,589	307,836
（目）建築指導費	13,235	-2,747	0	0	-2,747	10,488	16,336	12,568

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
土木総務費	-20,666	職員費	321,335	-20,666	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	300,669
建築指導費	-2,747	営繕管理費	13,235	-2,747	営繕業務等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 一般運営費	10,488
					-2,747	

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
税務課 計	60,039,545	4,865,991	0	-6,460	4,872,451	64,905,536	58,224,647	60,726,775
一般会計	60,039,545	4,865,991	0	-6,460	4,872,451	64,905,536	58,224,647	60,726,775
（款）総務費	5,525,125	-343,204	0	-6,460	-336,744	5,181,921	5,532,069	5,368,902
（項）徴税費	5,525,125	-343,204	0	-6,460	-336,744	5,181,921	5,532,069	5,368,902
（目）税務総務費	2,814,013	-316,132	0	0	-316,132	2,497,881	2,763,449	2,717,865
（目）賦課徴収費	2,711,112	-27,072	0	-6,460	-20,612	2,684,040	2,768,620	2,651,037
（款）諸支出金	54,514,420	5,209,195	0	0	5,209,195	59,723,615	52,692,578	55,357,873
（項）地方消費税清算金	22,693,352	2,361,492	0	0	2,361,492	25,054,844	22,117,851	23,149,635
（目）地方消費税清算金	22,693,352	2,361,492	0	0	2,361,492	25,054,844	22,117,851	23,149,635
（項）利子割交付金	173,009	26,320	0	0	26,320	199,329	22,223	31,692
（目）利子割交付金	173,009	26,320	0	0	26,320	199,329	22,223	31,692
（項）配当割交付金	720,575	-22,348	0	0	-22,348	698,227	455,411	693,509
（目）配当割交付金	720,575	-22,348	0	0	-22,348	698,227	455,411	693,509
（項）株式等譲渡所得割交付金	680,772	323,173	0	0	323,173	1,003,945	493,525	681,342
（目）株式等譲渡所得割交付金	680,772	323,173	0	0	323,173	1,003,945	493,525	681,342
（項）地方消費税交付金	27,733,472	2,534,266	0	0	2,534,266	30,267,738	27,213,341	28,027,945
（目）地方消費税交付金	27,733,472	2,534,266	0	0	2,534,266	30,267,738	27,213,341	28,027,945
（項）ゴルフ場利用税交付金	274,995	17,371	0	0	17,371	292,366	273,725	279,641
（目）ゴルフ場利用税交付金	274,995	17,371	0	0	17,371	292,366	273,725	279,641
（項）自動車取得税交付金	100	0	0	0	0	100	100	100
（目）自動車取得税交付金	100	0	0	0	0	100	100	100
（項）環境性能割交付金	380,816	1,472	0	0	1,472	382,288	351,663	435,872
（目）環境性能割交付金	380,816	1,472	0	0	1,472	382,288	351,663	435,872
（項）法人事業税交付金	1,857,329	-32,551	0	0	-32,551	1,824,778	1,764,739	2,058,137
（目）法人事業税交付金	1,857,329	-32,551	0	0	-32,551	1,824,778	1,764,739	2,058,137

目	補正額	事項名	補正前の額	補正額	事項	補正後の額
					説明及び事業名	
税務総務費	-316,132	職員費	1,314,013	17,681	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	1,331,694
		諸費	1,500,000	-333,813	税の還付等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 県税還付金 -333,813	1,166,187
賦課徴収費	-27,072	賦課徴収費	2,711,112	-27,072	県税の賦課徴収に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 徴税活動費 25,152 (1) 徴税活動経費 (-19,016) (2) 個人県民税徴収取扱費交付金 (39,867) (3) 地方消費税徴収取扱費交付金 (5,947) (4) 県税コンビニ収納事業 (-1,646) 2 自主納税の推進費 -7,247 (1) 租税教育・納税広報経費 (-138) (2) 各種団体との協力体制推進費 (-7,005) ア 軽油引取税徴収取扱報償金 (-6,221) イ 産業廃棄物税徴収取扱報償金 (-784) (3) 自動車税種別割納期納付推進強化事業 (-104) 3 管理機能の充実費 -44,977 (1) 職員研修費 (-628) (2) 地方税共同機構に係る経費 (-2,961) (3) 税務電算トータルシステム運営費 (-6,394) (4) 県税クラウドシステム構築事業 (-34,994)	2,684,040
地方消費税清算金	2,361,492	地方消費税清算金	22,693,352	2,361,492	地方消費税に係る各都道府県との清算金【地方消費税の収入増に伴う補正】 1 地方消費税清算金 2,361,492	25,054,844
利子割交付金	26,320	利子割交付金	173,009	26,320	利子割県民税額の59.4%の額を市町村に対して交付する法定交付金【利子割県民税の収入増に伴う補正】 1 利子割交付金 26,320	199,329
配当割交付金	-22,348	配当割交付金	720,575	-22,348	県民税配当割額の59.4%の額を市町村に対して交付する法定交付金【県民税配当割の収入減に伴う補正】 1 配当割交付金 -22,348	698,227
株式等譲渡所得割交付金	323,173	株式等譲渡所得割交付金	680,772	323,173	県民税株式等譲渡所得割額の59.4%の額を市町村に対して交付する法定交付金【県民税株式等譲渡所得割の収入増に伴う補正】 1 株式等譲渡所得割交付金 323,173	1,003,945
地方消費税交付金	2,534,266	地方消費税交付金	27,733,472	2,534,266	地方消費税相当額の50%の額を市町村に対して交付する法定交付金【地方消費税清算金等の収入増に伴う補正】	30,267,738

目	事項				説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
					1 地方消費税交付金 2,534,266	
ゴルフ場利用 税交付金	17,371	ゴルフ場利用税交付金	274,995	17,371	ゴルフ場利用税額の70%の額をゴルフ場所在の市町村に対して交付する法定交付金【ゴルフ場利用税の収入増に伴う補正】 1 ゴルフ場利用税交付金 17,371	292,366
環境性能割交 付金	1,472	環境性能割交付金	380,816	1,472	自動車税環境性能割額の40.85%の額を市町村に対して交付する法定交付金【交付見込額の増に伴う補正】 1 環境性能割交付金 1,472	382,288
法人事業税交 付金	-32,551	法人事業税交付金	1,857,329	-32,551	法人事業税額の7.7%の額を市町村に対して交付する法定交付金【法人事業税の収入減に伴う補正】 1 法人事業税交付金 -32,551	1,824,778

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
市町村課 計	3,091,919	-236,880	-62,900	0	-173,980	2,855,039	1,449,785	2,063,186
一般会計	3,091,919	-236,880	-62,900	0	-173,980	2,855,039	1,449,785	2,063,186
（款）総務費	3,091,919	-236,880	-62,900	0	-173,980	2,855,039	1,449,785	2,063,186
（項）総務管理費	5,559	-1	0	0	-1	5,558	1,122	1,122
（目）支庁費	5,559	-1	0	0	-1	5,558	1,122	1,122
（項）企画費	119,506	-12,483	0	0	-12,483	107,023	103,432	95,733
（目）企画総務費	119,506	-12,483	0	0	-12,483	107,023	103,432	95,733
（項）市町村振興費	1,311,154	-132,325	0	0	-132,325	1,178,829	1,304,737	1,203,706
（目）市町村連絡調整費	302,633	-28,567	0	0	-28,567	274,066	292,298	270,706
（目）自治振興費	1,008,521	-103,758	0	0	-103,758	904,763	1,012,439	933,000
（項）選挙費	1,655,700	-92,071	-62,900	0	-29,171	1,563,629	40,494	762,625
（目）選挙管理委員会費	38,627	-1,883	0	0	-1,883	36,744	36,536	35,822
（目）選挙啓発費	15,725	-999	-586	0	-413	14,726	3,958	5,239
（目）県議会議員選挙費	35,432	-26,767	0	0	-26,767	8,665	0	14,734
（目）衆議院議員選挙費	868,227	0	0	0	0	868,227	0	706,830
（目）参議院議員選挙費	697,689	-62,422	-62,314	0	-108	635,267	0	0

目	事項		事項		説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
支庁費	-1	西臼杵支庁費	5,559	-1	西臼杵支庁の運営に要する経費【執行残に伴う補正】 1 支庁運営費 -1	5,558
企画総務費	-12,483	地方分権促進費	119,506	-12,483	県内における地方分権の確立に要する経費【執行残に伴う補正】 1 市町村権限移譲推進事業 -12,483	107,023
市町村連絡調整費	-28,567	職員費	211,649	-12,524	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	199,125
		自治調整費	89,878	-16,043	市町村の行財政運営に関する助言等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 行政連絡調整費 -150 2 財政連絡調整費 -900 3 住民基本台帳ネットワークシステム事業費 -14,824 4 県・市町村連携推進ステップアップ事業 -169	73,835
自治振興費	-103,758	市町村振興宝くじ事業費	508,345	-103,758	宮崎縣市町村振興協会に対する交付金【執行残に伴う補正】 1 宮崎縣市町村振興協会交付金 -103,758	404,587
選挙管理委員会費	-1,883	職員費	27,094	-537	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	26,557
		運営費	11,533	-1,346	選挙管理委員会の運営等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 委員会事務費 -716 2 管理執行費 -489 3 政治資金規正法に基づく公表費 -132 4 政党助成関係事務事業（国定額，県単） -9	10,187
選挙啓発費	-999	選挙常時啓発費	3,958	-413	主権者の政治意識の向上と投票を通じた政治参加を推進するための常時啓発に要する経費【執行残に伴う補正】 1 未来へつなげる選挙啓発事業 -413	3,545
		参議院議員選挙臨時啓発費	9,757	-586	参議院議員選挙における臨時啓発に要する経費【執行残に伴う補正】 1 啓発事業費（国10/10） -586	9,171
県議会議員選挙費	-26,767	県議会議員補欠選挙執行費	35,432	-26,767	県議会議員選挙に要する経費【執行残に伴う補正】 1 委員会事務費 -2,507 2 管理執行経費 -24,260	8,665
参議院議員選	-62,422	参議院議員選挙執行費	697,689	-62,422	参議院議員選挙に要する経費【執行残に伴う補正】	635,267

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
挙費					1 委員会事務費 (国10/10)	-11,421
					2 管理執行経費 (国10/10)	-51,001

区分	令和7年度						令和6年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
総務事務センター 計	851,000	-142,571	0	-790	-141,781	708,429	733,417	715,455
一般会計	851,000	-142,571	0	-790	-141,781	708,429	733,417	715,455
（款）総務費	831,421	-142,071	0	-790	-141,281	689,350	706,964	694,762
（項）総務管理費	831,421	-142,071	0	-790	-141,281	689,350	706,964	694,762
（目）一般管理費	683,759	-132,872	0	-400	-132,472	550,887	531,910	542,524
（目）人事管理費	146,200	-9,199	0	-390	-8,809	137,001	172,846	150,305
（目）恩給及び退職年金費	1,462	0	0	0	0	1,462	2,208	1,933
（款）警察費	19,579	-500	0	0	-500	19,079	26,453	20,693
（項）警察管理費	19,579	-500	0	0	-500	19,079	26,453	20,693
（目）恩給及び退職年金費	19,579	-500	0	0	-500	19,079	26,453	20,693

目	補正額	事項名	事項		説明及び事業名	補正後の額
			補正前の額	補正額		
一般管理費	-132,872	職員費	553,300	-130,798	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	422,502
		総務事務センター運営費	130,459	-2,074	総務事務センターの運営に要する経費【執行残に伴う補正】	128,385
人事管理費	-9,199	厚生総務費	221	-6	職員厚生事務等に要する経費【執行残に伴う補正】	215
		健康管理費	127,684	-8,003	職員の健康管理事業等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 職員の安全・安心に関する事業 -1,165 2 職員のからだの健康に関する事業 -2,855 3 メンタルヘルス対策強化事業 -3,983	119,681
		職員厚生費	18,295	-1,190	職員の健康保持増進事業等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 健康増進事業運営費 -75 2 保健体育施設管理費 -650 3 県庁ひろば発行費 -465	17,105
恩給及び退職年金費	-500	恩給及び退職年金費	19,579	-500	元警察職員の恩給【支給対象者の減に伴う補正】	19,079

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
危機管理課 計	1,611,570	195,430	295,007	-60,780	-38,797	1,807,000	1,683,100	1,774,214
一般会計	1,611,570	195,430	295,007	-60,780	-38,797	1,807,000	1,683,100	1,774,214
（款）総務費	1,120,896	244,510	295,007	-11,700	-38,797	1,365,406	1,303,514	1,336,625
（項）総務管理費	320	-101	-101	0	0	219	320	219
（目）諸費	320	-101	-101	0	0	219	320	219
（項）防災費	1,120,576	244,611	295,108	-11,700	-38,797	1,365,187	1,303,194	1,336,406
（目）防災総務費	1,120,576	244,611	295,108	-11,700	-38,797	1,365,187	1,303,194	1,336,406
（款）民生費	490,674	-49,080	0	-49,080	0	441,594	379,586	437,589
（項）災害救助費	490,674	-49,080	0	-49,080	0	441,594	379,586	437,589
（目）救助費	490,674	-49,080	0	-49,080	0	441,594	379,586	437,589

目	補正額	事項名	補正前の額	補正額	事項	
					説明及び事業名	補正後の額
諸費	-101	自衛官募集事務費	320	-101	自衛官募集事務に要する経費【執行残に伴う補正】	219
防災総務費	244,611	職員費	358,213	26,552	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	384,765
		防災対策費	666,614	222,044	防災・減災対策や防災体制の強化に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 防災事務の総合管理 -164 2 大規模災害に備えた減災・受援体制強化支援事業 -1,584 3 災害支援物資拠点施設整備事業 -89,000 4 宮崎県防災減災DXプロジェクト推進事業 -49 5 南海トラフ巨大地震等被害想定更新事業 -8,922 6 Jアラート新型受信機整備事業 -1,353 [新] 7 災害から命を守る「自助の備え」緊急支援事業 (国定額) 245,359 [新] 8 避難所生活環境改善事業 (国1/2 県1/2) 77,757	888,658
		防災会議費	1,283	-204	防災会議の運営に要する経費【執行残に伴う補正】	1,079
		火山対策費	71,044	-2,915	火山警戒避難体制の整備及び火山災害対策に要する経費【執行残に伴う補正】 1 霧島山警戒避難体制整備事業 -2,915	68,129
		危機管理総合調整推進事業費	16,998	-866	危機事象に対する危機管理の総合的な推進に要する経費【執行残に伴う補正】	16,132
救助費	-49,080	災害救助事業費	490,453	-49,080	災害救助法を適用した災害等において、被災者の救助に要する経費【執行残に伴う補正】 1 災害救助法に伴う救助費 -49,080	441,373

新 災害から命を守る「自助の備え」緊急支援事業

危機管理課 245,359千円
【財源:国庫(重点交付金)】

事業の目的

感震ブレーカーや家具・家電転倒防止器具など、災害発生時に自分の命を守る「自助」の備えに必要な物資等の購入費用の一部を支援し、物価高騰下における一般家庭の負担軽減を図る。

事業の概要

- (1) 事業内容
防災用品購入支援事業（対象：20,000世帯、定額1万円の支援金を支給）
家庭における感震ブレーカー、非常用電源、家具・家電転倒防止器具等の購入に要した経費の一部を支援（支援金はマイナポータルを通じてポイント付与）

①対象用品

- ・感震ブレーカー
- ・非常用電源
- ・家具・家電転倒防止器具
- ・ガラス飛散防止フィルム

②支援要件

- ・1万円を超える購入分に限る
- ・県内販売店での購入に限る
- ・非常用電源は感震ブレーカーの購入を行った場合のみ対象とする



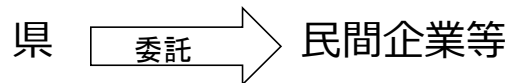
家具転倒防止器具



感震ブレーカー

非常用電源

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

災害に対する備えをしている人の割合 現状（令和6年度） 58.1% → 令和8年度 85.0%

事業の期間

令和7年度

新 避難所生活環境改善事業

危機管理課 77,757 千円
【財源:国庫、県債、一般財源】

事業の目的

避難所（県有施設）での避難生活に必要な資機材を整備することで、災害時における避難者の避難所生活環境の改善を図り、災害関連死のリスクを減らす。

事業の概要

(1) 事業内容

避難所（県有施設）の環境整備

- ・水循環型シャワー 6台
- ・非常用発電機（充電式）6台

(2) 事業の仕組み 県

(3) 成果指標

- ・避難所（県有施設）の断水時の入浴等生活用水対策済みの施設割合
現状（令和7年度）0% → 令和8年度 14.3%



※ シャワーの排水をろ過し循環させることで、断水時でも多くの避難者が利用可能

事業の期間

令和7年度

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
消防保安課 計	4,360,532	-171,464	0	-145,087	-26,377	4,189,068	983,761	934,514
一般会計	4,360,532	-171,464	0	-145,087	-26,377	4,189,068	983,761	934,514
（款）総務費	4,353,941	-170,769	0	-145,087	-25,682	4,183,172	977,748	928,618
（項）防災費	4,353,941	-170,769	0	-145,087	-25,682	4,183,172	977,748	928,618
（目）防災総務費	3,959,741	-138,076	0	-119,513	-18,563	3,821,665	745,236	721,239
（目）消防連絡調整費	394,200	-32,693	0	-25,574	-7,119	361,507	232,512	207,379
（款）商工費	6,591	-695	0	0	-695	5,896	6,013	5,896
（項）工鉦業費	6,591	-695	0	0	-695	5,896	6,013	5,896
（目）銃砲火薬ガス等取締費	6,591	-695	0	0	-695	5,896	6,013	5,896

目	補正額	事項名	補正前の額	補正額	事項	
					説明及び事業名	補正後の額
防災総務費	-138,076	防災行政無線管理費	947,494	-135,083	防災行政無線の維持管理に要する経費【執行残に伴う補正】 1 無線設備の維持管理 -5,950 2 無線設備の保守委託 -8,391 3 会計年度任用職員人件費 -143 4 地域衛星通信ネットワークシステム整備事業 -105,700 5 ヘリコプターテレビ受信設備整備事業 -14,899	812,411
		航空消防防災推進事業費	3,001,247	-2,693	災害時等の救助、救援活動等にあたる航空消防防災体制の推進に要する経費【執行残に伴う補正】 1 航空消防防災管理運営事業 -80 2 防災救急ヘリコプター受援体制整備事業 -2,613	2,998,554
		消防防災施設設備整備促進事業費	11,000	-300	市町村等の消防防災施設設備の整備促進に要する経費【執行残に伴う補正】	10,700
消防連絡調整費	-32,693	消防指導費	43,047	-1,415	市町村消防指導及び消防力強化に要する経費【執行残に伴う補正】 1 市町村消防指導 -208 2 救急振興財団に対する出捐等 -100 3 消防団を支える総合対策事業 -1,107	41,632
		予防指導費	18,114	-2,108	防火管理体制の確立及び予防指導、危険物の規制及び保安に要する経費【執行残に伴う補正】 1 消防設備士再講習 -1,102 2 危険物規制及び指導 -50 3 危険物取扱者保安講習 -956	16,006
		消防学校費	333,039	-29,170	消防職員、消防団員の教育訓練に要する経費【執行残に伴う補正】 1 学校教育 -2,900 2 消防学校環境整備事業 -20,348 3 消防学校訓練機能強化事業 -5,922	303,869
銃砲火薬ガス等取締費	-695	火薬類取締費	466	-203	火薬類の取締及び保安に要する経費【執行残に伴う補正】 1 火薬類取扱許可事務 -28 2 火薬類検査・取締等事務 -175	263
		高圧ガス保安対策費	2,076	-242	高圧ガス取締及び保安に要する経費【執行残に伴う補正】 1 高圧ガス許可事務 -21 2 高圧ガス検査・取締等事務 -166 3 高圧ガス保安教育 -33 4 高圧ガス保安点検調査事務委託 -20	1,834

目	事項		事項		説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
					5 高圧ガス製造保安責任者免状等交付事務委託 -2	
		電気保安対策費	4,049	-250	電気工事士免状の交付、電気工事業者の登録、取締及び保安に要する経費【執行残に伴う補正】	3,799
					1 電気工事士法業務 -186	
					2 電気工事業登録 -3	
					3 電気保安事務費 -61	

【議案第64号】 職員の旅費に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例

人事課

1 改正の理由

船員の食事に要する費用を新たに旅費として支給する等、所要の改正を行うものである。

2 主な改正の内容

- ① 旅費の種目に船員の食事に要する費用として「船員食料費」を新設する。

【支給額（日額）】

区分	船員食料費
第1区及び定係港内	1,120円
第2区、第3区及び第4区	1,321円

- ② 特殊勤務手当のうち「漁業取締等手当」と「船員作業手当」の同一勤務日における重複支給を可能とする。

3 改正を要する条例

職員の旅費に関する条例等の一部を改正する条例（令和7年宮崎県条例第37号）

- ・ 職員の旅費に関する条例（昭和29年宮崎県条例第42号）
- ・ 職員の特殊勤務手当に関する条例（昭和29年宮崎県条例第41号）

4 施行期日

公布の日から施行する。

【議案第79号】 工事請負契約の変更について

財産総合管理課

1 事業概要

- (1) 事業内容 公用車及び外来車の自走式立体駐車場の整備
- (2) 建設場所 宮崎市旭1丁目118（企業局南駐車場）
- (3) 整備概要 5層6段(地上5階建)フラット式 鉄骨造
235台収容（内訳：公用車147台、外来車88台）
太陽光パネルの発電により、公用電動車を充電

2 契約の概要

- (1) 事業名 環境配慮型県庁立体駐車場整備事業
- (2) 契約金額 <変更前> 1,441,000,000円
<変更後> 1,467,553,807円（26,553,807円増）
- (3) 契約相手方 坂下・戸高・ごとう・オープランニング事業共同企業体



3 変更理由

- (1) 全体スライドによる増額 24,518,807円
- (2) 杭工事支障物撤去による増額 2,035,000円

【報告第1号】
専決処分の承認を求めることについて

市町村課

令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第6号）
令和8年1月23日専決

1 補正の理由

公職選挙法第31条第3項に基づいて行われる、衆議院の解散による衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行するための経費を補正するもの。

2 選挙の概要

- (1) 選挙の日程
 衆議院解散日 令和8年1月23日（金）
 選挙の公示日 令和8年1月27日（火）
 選挙の期日 令和8年2月8日（日）
- (2) 選挙をする人数
 小選挙区 各選挙区1名 計 3名
 比例代表 (九州選挙区) 計 20名
- (3) 執行に要する経費 全額国費 ※「国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律」の基準に基づき国から交付

3 補正予算額

区 分	予算額（千円）	内 訳
衆議院議員選挙臨時啓発費	2,010	啓発用資材作成費 等
衆議院議員選挙執行費	859,159	
委員会事務費	16,233	選挙執行に要する人件費 等
管理執行経費	842,926	
市町村交付金	579,322	投開票経費、ポスター掲示場設置費 等
公営負担金	219,444	選挙運動用自動車・政見放送経費 等
県経費	44,160	選挙公報等印刷経費、選挙事務費 等
最高裁判所裁判官国民審査費	9,068	審査公報等印刷経費 等
合 計	870,237	

- 4 その他 予備費 46,084千円（投票用紙、選挙運動用資材の作成 等）
 総 額 916,321千円（補正予算額＋予備費）

令和7年度
第2回県立病院事業点検プロジェクトチーム報告

令和8年3月6日～9日
県立病院事業点検プロジェクトチーム

1. これまでの経緯	49
2. 第2回PT関係	
2-1. 経営改善に向けた取組状況	50
2-2. 令和7年度決算見込みの概要	52
2-3. 令和7年度患者数等	54
2-4. 医療需要等分析	59
2-5. PTからの主な評価・指摘事項及び病院局の対応方針	60
3. 第3回PT関係	
3-1. 令和7年度決算見込みの概要	61
3-2. 収支計画の見直し	63
3-3. PTからの主な評価・指摘事項及び病院局の対応方針	67
4. 国への要望状況	68
○ 参考資料（病院別令和7年度決算見込みの概要）	70

1. これまでの経緯

○令和7年6月27日：第1回P T会議開催

＜概 要＞ 令和6年度決算見通しや直近の患者動向等の経営状況、各病院における経営改善に向けた取組の進捗状況等について協議

○令和7年7月～10月：各月時点の患者動向等の経営状況等について確認

○令和7年10月21日：知事に中間報告（第1回P Tの結果、経営状況や経営改革の進捗状況等）

○令和7年11月 4日：議会へ報告（総務政策常任委員会、厚生常任委員会）

○令和7年12月10日：第2回P T会議開催

＜概 要＞ 令和7年度決算見込みや直近の患者動向等の経営状況、医療需要の分析、収支計画を踏まえた今後の対応等について協議

○令和8年1月～2月：各月時点の患者動向等の経営状況等について確認

○令和8年2月6日：第3回P T会議開催

＜概 要＞ 令和7年度経営改善に向けた取組状況や直近の患者動向、収支計画の見直し、抜本的対策の取組等について協議

○令和8年2月26日：知事に中間報告（第2回及び第3回P Tの結果、収支計画の見直し等）

○：令和6年度からの取組、●：令和7年度からの取組（効果額5.5億円）
 【 】は基準年度と比較した令和12年度の見込額

① 収益の確保

○ 令和7年度の見込額（数）と令和5年度実績額（数）の比較 【入院：47.3億円増収、外来：17.6億円増収】

【入院】

病院事業	延入院患者見込数	入院単価見込額	入院収益見込額①	令和12年度目標額②	① - ②
合計	6,373名減 (▲2.1%)	3,956円増 (+5.1%)	6.6億円増 (+2.9%)	47.3億円増 (+20.7%)	▲40.7億円

【外来】

病院事業	延外来患者見込数	外来単価見込額	外来収益見込額①	令和12年度目標額②	① - ②
合計	5,871名減 (▲1.7%)	3,996円増 (+16.1%)	11.9億円増 (+14.1%)	17.6億円増 (+20.8%)	▲5.6億円

※令和6年度診療報酬改定率：0.88%（本体）

- 抗がん薬混合調製ロボットの導入【宮崎・延岡病院】（※増収効果は令和8年度以降発現） 【2,500万円 増収】
 - ・ 薬剤師病棟業務の充実、DPC係数の向上
 - ⇒ 延岡病院：令和7年11月稼働、宮崎病院：令和8年2月稼働

② 費用の節減・見直し

【令和7年度 of 主な取組】

- 医薬品等の共同購入や専門家を活用した価格交渉による費用節減 対令和5年度 **1億 126万円節減** 【2億円節減】
 - 宮崎大学等と連携したSPD（物流管理業務）活用による診療材料費節減 対令和5年度 **1億4,388万円節減** 【2億3,000万円節減】
 - 医療機器等の共同調達による費用節減 対令和5年度 **2,092万円節減** 【4,500万円節減】
 - 臨床検査の外部委託の見直し（令和7年10月から運用開始） 対令和6年度 **1,930万円節減** 【3,000万円節減】
- 計 **2億8,536万円節減** 【5億 500万円節減】

③ 各病院の取組

○：令和6年度からの取組、●：令和7年度からの取組（効果額5.5億円）
【 】は基準年度と比較した令和12年度の取組効果の見込額

宮崎病院

【令和7年度の主な取組】

- がん医療機能の高度化（IMRT（高度な放射線治療）の導入 等） **対令和5年度 4,600万円増** 【1億3,000万円 増収】
・令和7年7月 治療開始【IMRT実績 令和7年度見込み:入院 569回・外来 450回実施】
- 高度な最先端医療の提供
・ダ・ヴィンチ手術実績：令和7年度見込み：139件（対前年度+17件）
- DPC係数の更なる向上（※増収効果は令和8年度以降発現） **【1億500万円 増収】**
・「DPC標準病院群」からより高い診療報酬を得ることのできる「DPC特定病院群」への昇格に向けた取組強化
・へき地医療拠点病院の指定（令和7年度事業開始）による機能評価係数の向上 等

延岡病院

【令和7年度の主な取組】

- ハイブリッド手術室の運用 **対令和5年度 3億3,000万円増** 【2億6,000万円 増収】
・心臓カテーテル手術・検査件数 令和7年度見込み：235件（対前年度+90件）
- 外来化学療法提供体制の充実 **対令和5年度 1億 800万円増** 【2,300万円 増収】
・外来化学療法延べ件数 令和7年度見込み：3,436件（対前年度▲27件）
- 高度急性期医療の拡充 **対令和6年度 8,200万円増** 【3億1,000万円増収】
・HCU（高度急性期病床）を増床（12床→19床）、一般病床を16床削減（3西病棟：16床→0床）（令和7年10月）
・手術支援ロボット（ダ・ヴィンチ）の導入（令和8年2月稼働）

日南病院

【令和7年度の主な取組】

- 病院機能最適化、病棟再編 **対令和5年度 1,400万円節減** 【2億7,000万円 節減】
- 放射線治療装置（リニアック）の稼働停止（令和7年4月から） **対令和6年度 2,100万円節減** 【2,100万円 節減】
- NICU・GCUの規模適正化（GCU（7床）を11月に休床し、年度内に許可病床削減予定） **【6,300万円 節減】**
- 公立病院等との機能分化（※増収効果は令和8年度以降発現） **【1,800万円 増収】**
・「日南市内の公立病院のあり方検討委員会」の設置（令和8年2月12日 日南市と協定締結）
・次期地域医療構想を踏まえた役割分担の明確化・連携強化 等（日南病院 ⇒ 地域急性期機能、高齢者救急 等）

1 令和7年度決算見込み（第2回PT時点・対前年度決算）

純損益は、**36億9,519万円余の赤字**（対前年度17億3,366万円余悪化）

- 入院・外来収益は、患者数の減少を単価の増加で補い、対前年度6億7,230万円余増加
- 費用(給与費、材料費及び経費をいう。以下同じ。)は、物価高騰や賃金の上昇により、対前年度19億4,518万円余増加
- 償却前損益は、12億7,552万円余の赤字（対前年度15億558万円余悪化）

(単位：千円)

区 分	令7決算見込	令6決算	増 減	増減率	説 明
病院事業収益	41,760,738	40,642,011	1,118,727	2.8%	
入院収益	23,560,048	23,403,918	156,130	0.7%	【入院収益】 患者数が減少したものの、単価の増により増加 【外来収益】 患者数が減少したものの、単価の増により増加
外来収益	9,673,496	9,157,317	516,179	5.6%	
一般会計繰入金	5,305,656	5,553,935	▲ 248,279	▲ 4.5%	
長期前受金戻入	2,508,221	1,997,976	510,245	25.5%	
その他収益	713,317	528,865	184,452	34.9%	
特別利益	0	0	0	-	
病院事業費用	45,455,935	42,603,544	2,852,391	6.7%	
給与費	20,221,998	19,412,252	809,746	4.2%	【給与費】 給与改定等により増加 【材料費】 購入単価の増等により増加 【経費】 人件費上昇による委託費増等により増加 【減価償却費】 電子カルテシステムの償却開始等により増加
材料費	11,674,718	10,835,086	839,632	7.7%	
経費	6,384,232	6,088,421	295,811	4.9%	
減価償却費	4,595,612	3,844,867	750,745	19.5%	
その他費用	2,579,375	2,422,918	156,457	6.5%	
特別損失	0	0	0	-	
純損益	▲ 3,695,197	▲ 1,961,533	▲ 1,733,664	-	
(経常損益)	▲ 3,695,197	▲ 1,961,533	▲ 1,733,664	-	
(償却前損益)	▲ 1,275,522	230,063	▲ 1,505,585	-	
資本的収支	▲ 1,951,033	2,860,099	▲ 4,811,132	-	
資金収支	▲ 3,226,555	3,090,162	▲ 6,316,717	-	

※ 端数処理の関係で内訳と合計が一致しないことがある（以下同じ）。

2 令和7年度決算見込み（第2回PT時点・対収支計画）

純損益は、対収支計画8億453万円余悪化

- 入院・外来収益は、入院患者数が計画を下回ったことにより、対収支計画3億2,606万円余悪化
- 費用は、計画を上回る物価高騰や賃金の上昇により、対収支計画7億8,258万円余悪化
- 償却前損益は対収支計画9億9,990万円余悪化

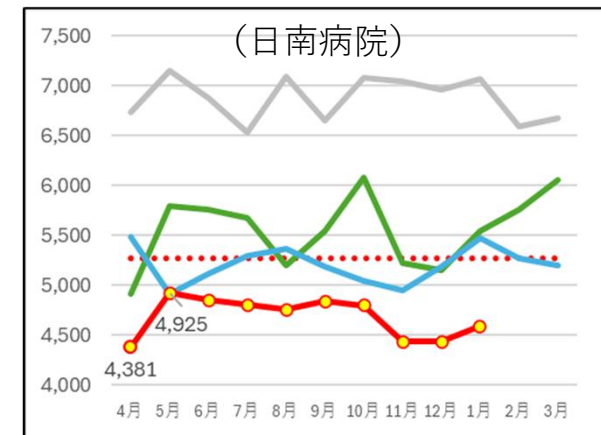
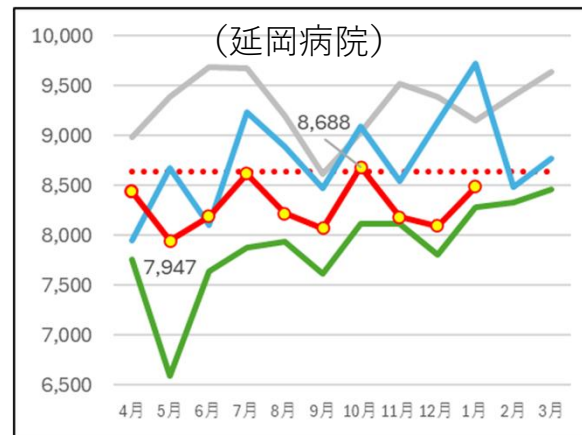
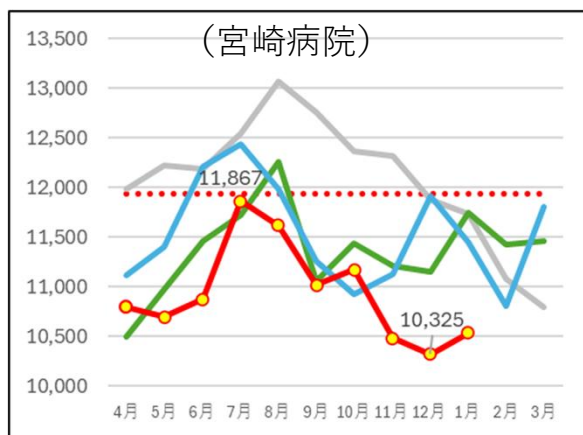
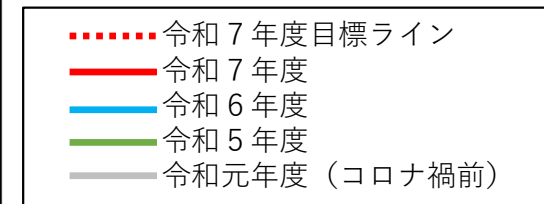
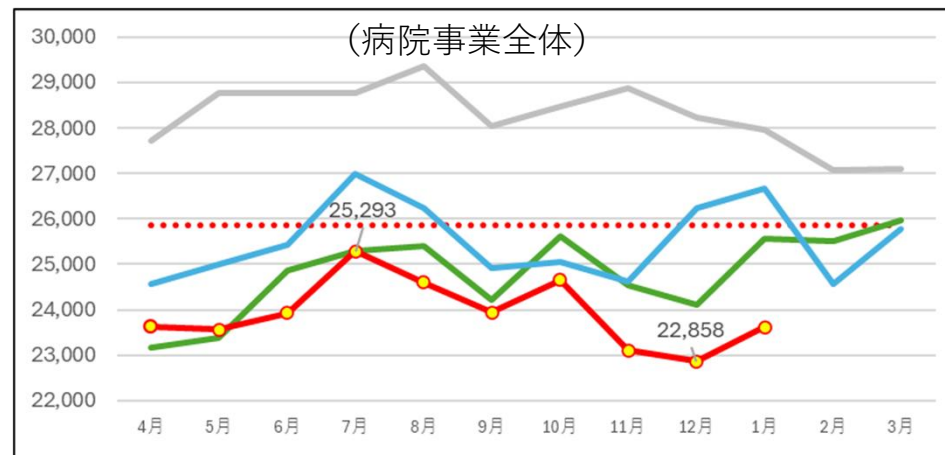
(単位：千円)

区 分	令7決算見込	令7収支計画	増 減	増減率	説 明
病院事業収益	41,760,738	41,666,046	94,692	0.2%	
入院収益	23,560,048	24,345,939	▲ 785,891	▲ 3.2%	【入院収益】 単価が計画を上回ったものの、患者数が計画を下回ったことにより減少 【外来収益】 患者数が計画を下回ったものの、単価が計画を上回ったことにより増加
外来収益	9,673,496	9,213,669	459,827	5.0%	
一般会計繰入金	5,305,656	5,203,326	102,330	2.0%	
長期前受金戻入	2,508,221	2,352,913	155,308	6.6%	
その他収益	713,317	550,199	163,118	29.6%	
特別利益	0	0	0	-	
病院事業費用	45,455,935	44,556,704	899,231	2.0%	
給与費	20,221,998	20,134,985	87,013	0.4%	【給与費】 給与改定が計画を上回ったこと等により増加 【材料費】 購入単価が計画を上回ったこと等により増加 【経費】 人件費上昇等で委託費が計画を上回ったこと等により増加
材料費	11,674,718	11,229,445	445,273	4.0%	
経費	6,384,232	6,133,937	250,295	4.1%	
減価償却費	4,595,612	4,580,761	14,851	0.3%	
その他費用	2,579,375	2,477,576	101,799	4.1%	
特別損失	0	0	0	-	
純損益	▲ 3,695,197	▲ 2,890,658	▲ 804,539	-	
(経常損益)	▲ 3,695,197	▲ 2,890,658	▲ 804,539	-	
(償却前損益)	▲ 1,275,522	▲ 275,614	▲ 999,908	-	
資本的収支	▲ 1,951,033	▲ 2,088,992	137,959	-	
資金収支	▲ 3,226,555	▲ 2,364,606	▲ 861,949	-	

1 延入院患者数（人）（令和7年4月から令和8年1月まで）

○ 病院事業全体では収支計画を下回って（▲19,294人）推移

- ・ 宮崎病院：109,395人（収支計画比 ▲9,975人）（理由：耳鼻咽喉科・頭頸部外科等の患者数の減少）
- ・ 延岡病院：82,953人（ " ▲3,407人）（理由：内科等の患者数の減少）
- ・ 日南病院：46,828人（ " ▲5,912人）（理由：外科等の患者数の減少）

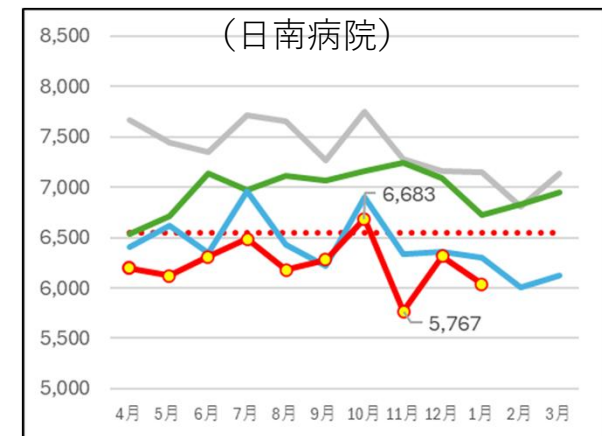
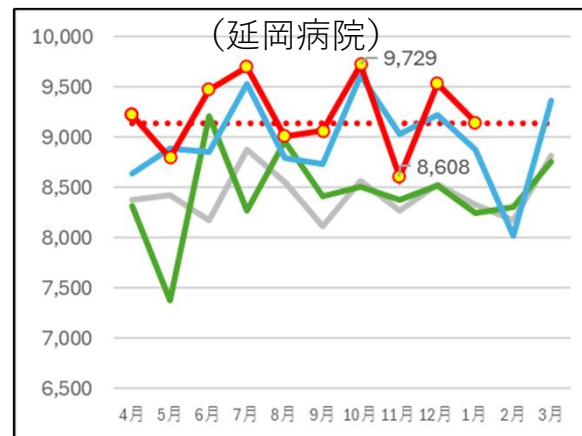
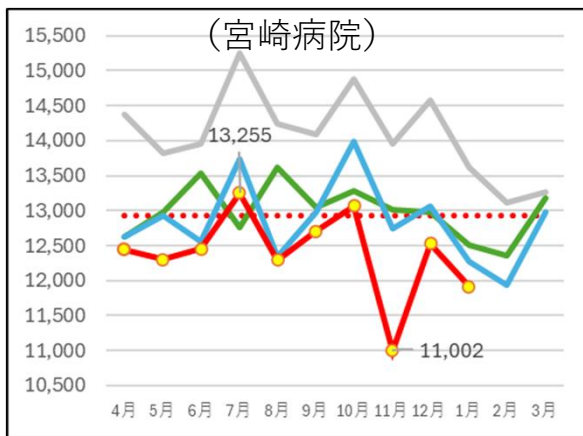
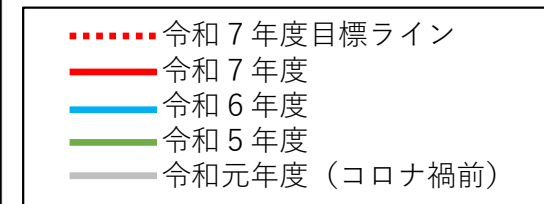
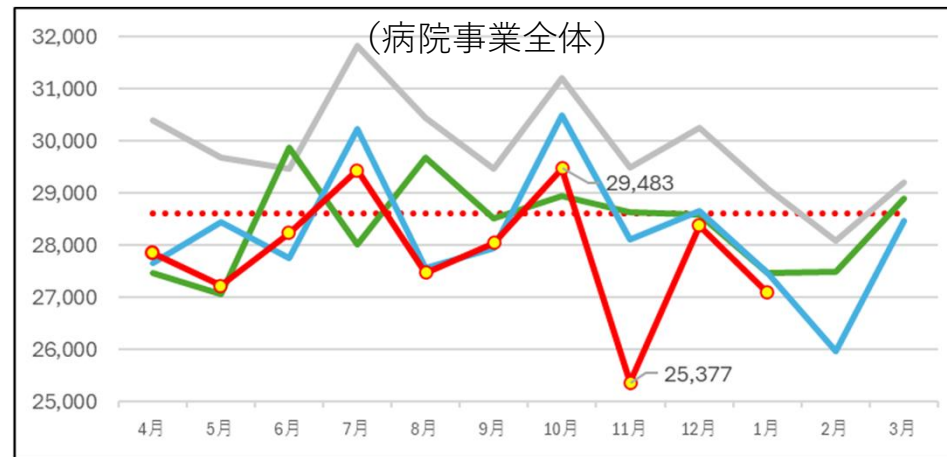


※令和7年度の数値については、今後変動する可能性あり（以下同じ）

2 延外来患者数（人）（令和7年4月から令和8年1月まで）

○ 病院事業全体では収支計画を下回って（▲7,579人）推移

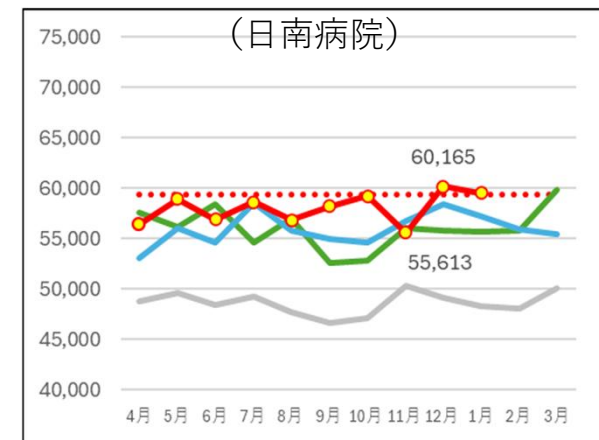
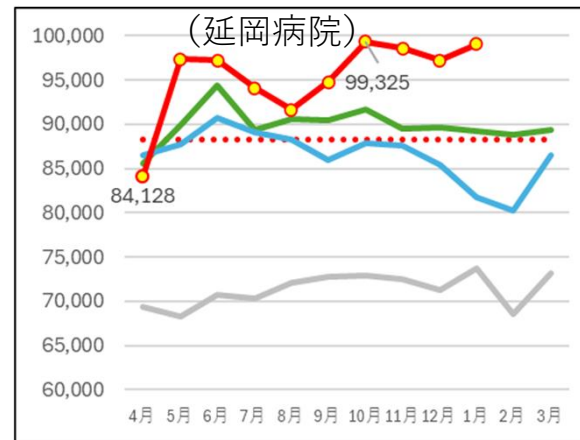
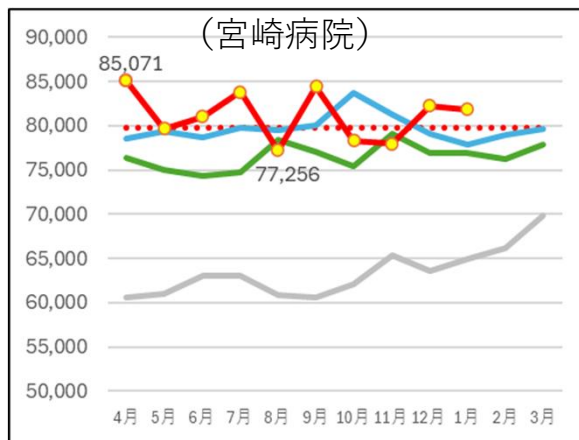
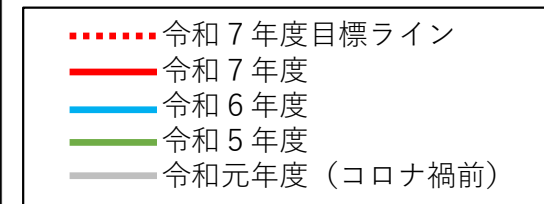
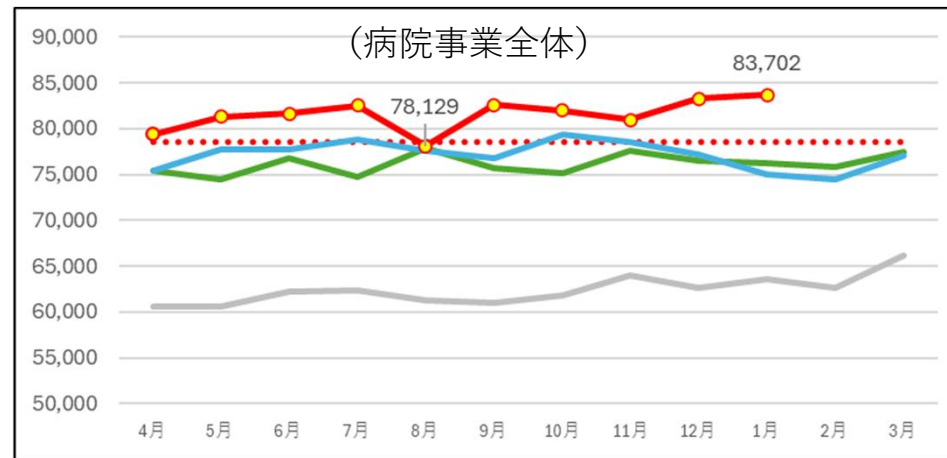
- ・ 宮崎病院：123,984人（収支計画比 ▲5,336人）（理由：精神科等の患者数の減少）
- ・ 延岡病院：92,304人（ " +924人）（理由：内科等の患者数の増加）
- ・ 日南病院：62,363人（ " ▲3,167人）（理由：内科等の患者数の減少）



3 1日平均入院単価（円）（令和7年4月から令和8年1月まで）

○ 病院事業全体では収支計画を上回って（+3,066円）推移

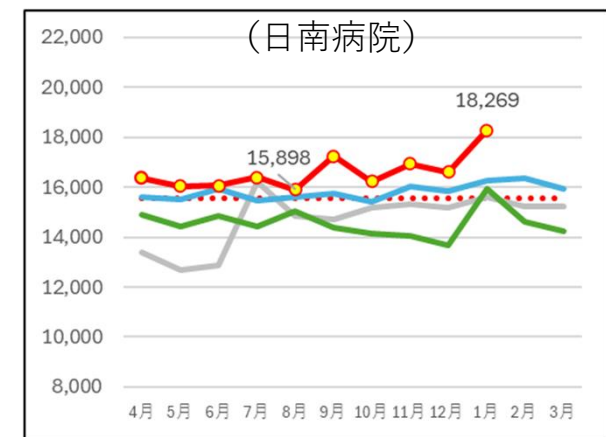
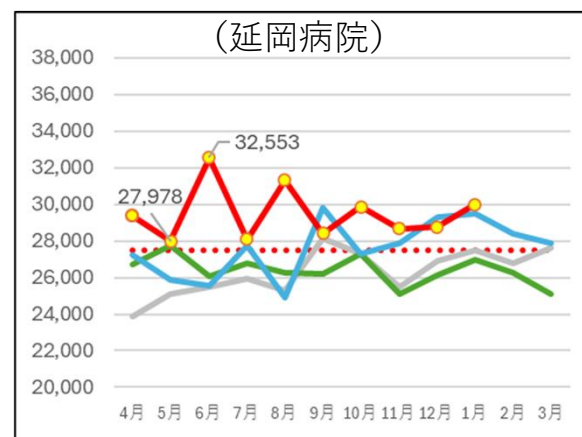
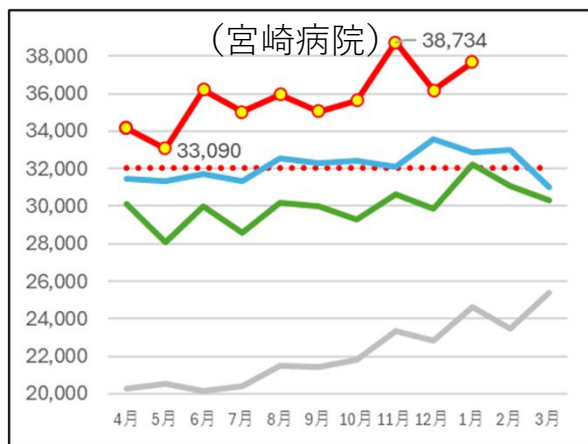
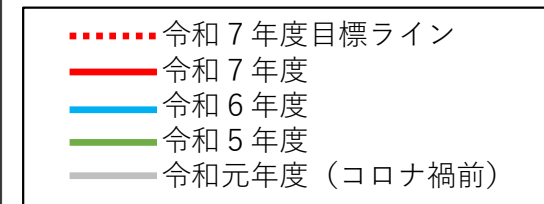
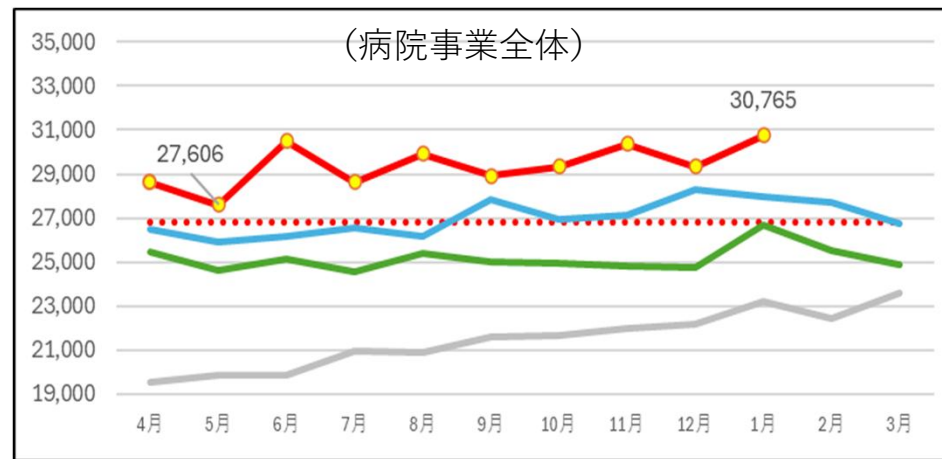
- ・ 宮崎病院：81,166円（収支計画比 +1,355円）（理由：平均在院日数の短縮）
- ・ 延岡病院：95,336円（ // +7,030円）（理由：平均在院日数の短縮、高度な手術件数の増加）
- ・ 日南病院：58,069円（ // ▲1,368円）（理由：単価が高い外科等の患者数の減少）



4 1日平均外来単価（円）（令和7年4月から令和8年1月まで）

○ 病院事業全体では収支計画を上回って（+2,564円）推移

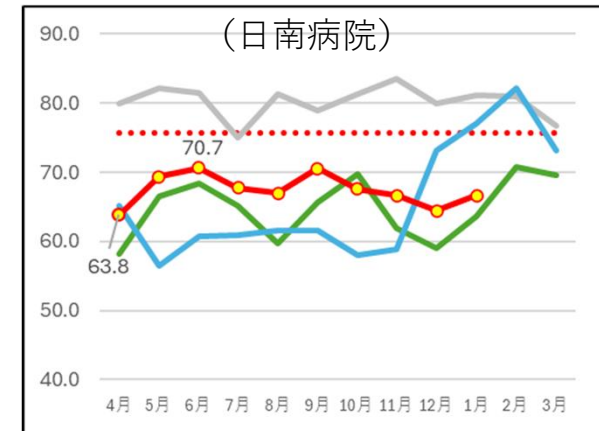
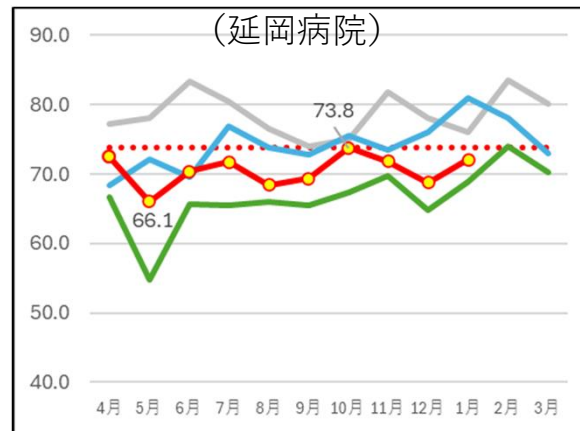
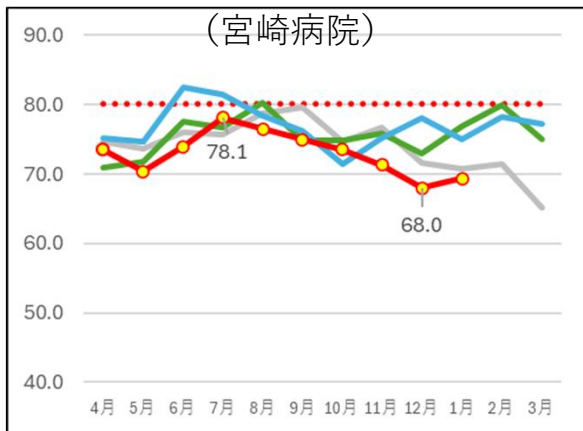
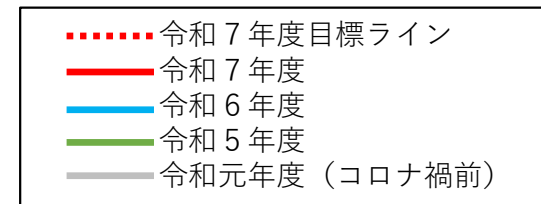
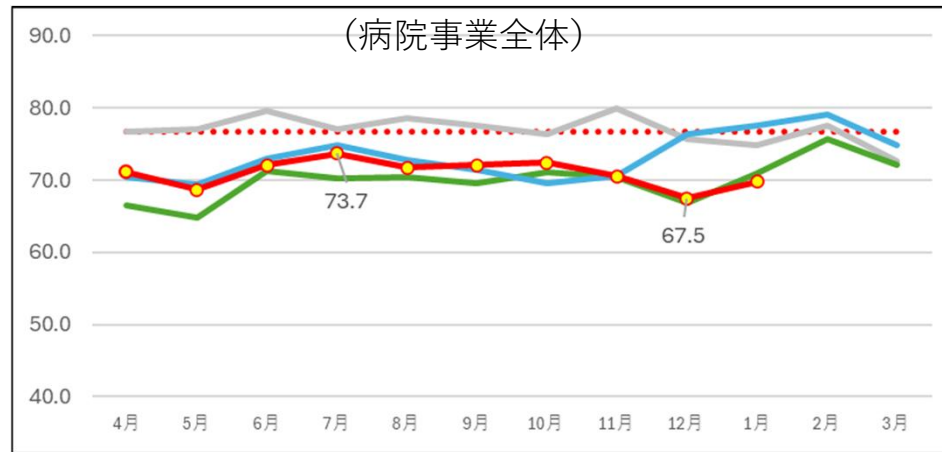
- ・ 宮崎病院：35,733円（収支計画比 +3,666円）（理由：高度な外来化学療法件数の増加）
- ・ 延岡病院：29,508円（ // +2,016円）（理由： // ）
- ・ 日南病院：16,594円（ // +1,048円）（理由： // ）



5 稼働病床利用率 (%) (令和7年4月から令和8年1月まで)

○ 病院事業全体では収支計画を下回って (▲5.8%) 推移

- ・ 宮崎病院 : 73.0% (収支計画比 ▲7.1%) (理由 : 平均在院日数の短縮)
- ・ 延岡病院 : 70.5% (" ▲3.4%) (理由 : ")
- ・ 日南病院 : 67.4% (" ▲8.3%) (理由 : 患者数の減少)



【宮崎県全域】医療需要等分析

- 医療需要は、若年層が減少し、後期高齢者層が増加。一方、病床は、急性期が過剰で回復期が不足
 - 県北や県南の医療圏では、延岡・日南病院が総合的な急性期医療の大部分を担う一方、宮崎東諸県医療圏内では、総合的な医療機能を有する病院が相当数存在し、医療機能の重複がみられる
- ⇒ **持続可能な地域医療体制を構築するため、宮崎東諸県医療圏でも、医療機関の特性を踏まえた急性期の機能分化、一部病院の高齢者救急や回復期等への移行が必要**

- ① 国民健康保険・後期高齢者医療制度のレセプト分析
 - ・救急告示施設、クリニックともに、比較的若年層のレセプト件数が減少、後期高齢者層のレセプト件数が増加
- ② 病床数（地域医療構想におけるR7必要量との比較）
 - ・急性期病床：3,505床過剰（R7必要量：3,356床、R6実績：6,861床）
 - ・回復期病床：1,898床不足（R7必要量：4,017床、R6実績：2,119床）
- ③ 各医療圏の救急医療の状況
 （厚生労働省「令和5年度DPC導入の影響評価に係る調査「退院患者調査」の結果報告について」）

【宮崎東諸県医療圏】

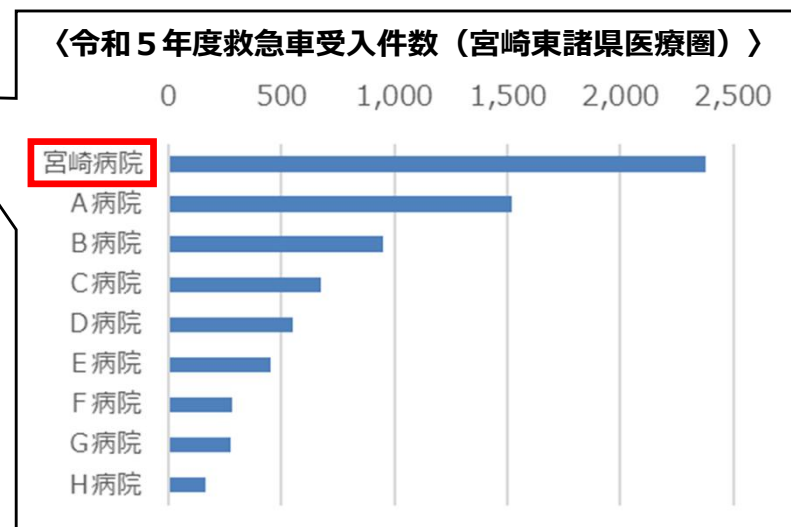
- ・救急患者の受入れは、**複数病院に分散**
- ・同一医療圏内に総合的な医療機能を有する病院が**複数存在**

【延岡西臼杵医療圏】

- ・救急患者の受入れは、**県立延岡病院が大多数**
- ・総合的な医療機能を有する病院は、**県立延岡病院+1施設**

【日南串間医療圏】

- ・救急患者の受入れは、**県立日南病院が大多数**
- ・総合的な医療機能を有する病院は、**県立日南病院+1施設**



P Tの評価・指摘事項

- 令和7年度決算見込みでは、賃金上昇・物価高騰による費用面の増加に加えて、入院・外来患者数の減により、事業全体で収支計画よりも収益面の悪化がみられる。
- 特に、宮崎病院をはじめとする医療需要の減少を踏まえ、次期地域医療構想の策定を担う福祉保健部とともに圏域の医療機関との役割分担について緊密な連携を図りつつ、経営改善に向けた更なる抜本的対策を早急に検討し、実行すべき。

- ・宮崎東諸県医療圏は、民間医療機関との医療機能・役割の重複が見られることから、急性期の機能分化や高齢者救急等への移行が必要
- ・日南串間医療圏は、人口減少等による地域の医療提供体制の見直しが必要



病院局の対応方針

- 患者数減少による収益悪化傾向や、診療報酬改定率、給与改定率の推計方法の見直し等を踏まえた、収支計画の見直しを行い、次回P Tで報告。
- 医療需要の分析等を踏まえ、収益確保を含む抜本的対策を早急に取りまとめ、次回P Tで報告。
- 宮崎東諸県医療圏をはじめ各圏域において、次期地域医療構想の策定段階から病院局も議論に参加するとともに、各圏域の医療事情を踏まえ、県立病院の役割等を明確化する。特に、先行して議論を進めている日南串間医療圏は、公立病院間の役割分担と連携強化等についてより具体的に議論を進める。

1 令和7年度決算見込み（第3回PT時点（2月補正予算等反映版）・対前年度決算）

純損益は、**21億6,385万円余の赤字**（対前年度2億231万円余悪化）

- ・ 2月補正予算等により一般会計繰入金が対前年度8億4,766万円余増加
- ・ 国経済対策による診療報酬改定の効果前倒し等のため、その他収益が対前年度6億1,985万円余増加
- ・ 償却前損益は、2億5,582万円余の黒字（対前年度2,576万円余改善）

（単位：千円）

区 分	令7決算見込	令6決算	増 減	増減率	説 明
病院事業収益	43,292,083	40,642,011	2,650,072	6.5%	
入院収益	23,560,048	23,403,918	156,130	0.7%	【入院収益】 患者数が減少したものの、単価の増により増加
外来収益	9,673,496	9,157,317	516,179	5.6%	【外来収益】 患者数が減少したものの、単価の増により増加
一般会計繰入金	6,401,601	5,553,935	847,666	15.3%	【一般会計繰入金】 2月補正予算等により増加
長期前受金戻入	2,508,221	1,997,976	510,245	25.5%	
その他収益	1,148,717	528,865	619,852	117.2%	【その他収益】 国経済対策等により増加
特別利益	0	0	0	-	
病院事業費用	45,455,935	42,603,544	2,852,391	6.7%	
給与費	20,221,998	19,412,252	809,746	4.2%	【給与費】 給与改定等により増加
材料費	11,674,718	10,835,086	839,632	7.7%	【材料費】 購入単価の増等により増加
経費	6,384,232	6,088,421	295,811	4.9%	【経費】 人件費上昇による委託費増等により増加
減価償却費	4,595,612	3,844,867	750,745	19.5%	【減価償却費】 電子カルテシステムの償却開始等により増加
その他費用	2,579,375	2,422,918	156,457	6.5%	
特別損失	0	0	0	-	
純損益	▲ 2,163,852	▲ 1,961,533	▲ 202,319	-	
(経常損益)	▲ 2,163,852	▲ 1,961,533	▲ 202,319	-	
(償却前損益)	255,823	230,063	25,760	-	
資本的収支	▲ 1,951,033	2,860,099	▲ 4,811,132	-	
資金収支	▲ 1,695,210	3,090,162	▲ 4,785,372	-	

2 令和7年度決算見込み（第3回PT時点（2月補正予算等反映版）・対収支計画）

純損益は、対収支計画7億2,680万円余増加

- ・ 2月補正予算等により一般会計繰入金が対収支計画11億9,827万円余増加
- ・ 国経済対策による診療報酬改定の効果前倒し等のため、その他収益が対収支計画5億9,851万円余増加
- ・ 償却前損益は、対収支計画5億3,143万円余増加

（単位：千円）

区 分	令7決算見込	令7収支計画	増 減	増減率	説 明
病院事業収益	43,292,083	41,666,046	1,626,037	3.9%	【入院収益】
入院収益	23,560,048	24,345,939	▲ 785,891	▲ 3.2%	単価が計画を上回ったものの、患者数が計画を下回ったことにより減少
外来収益	9,673,496	9,213,669	459,827	5.0%	【外来収益】
一般会計繰入金	6,401,601	5,203,326	1,198,275	23.0%	患者数が計画を下回ったものの、単価が計画を上回ったことにより増加
長期前受金戻入	2,508,221	2,352,913	155,308	6.6%	【一般会計繰入金】
その他収益	1,148,717	550,199	598,518	108.8%	2月補正予算等により増加
特別利益	0	0	0	-	【その他収益】 国経済対策等により増加
病院事業費用	45,455,935	44,556,704	899,231	2.0%	【給与費】
給与費	20,221,998	20,134,985	87,013	0.4%	給与改定が計画を上回ったこと等により増加
材料費	11,674,718	11,229,445	445,273	4.0%	【材料費】
経費	6,384,232	6,133,937	250,295	4.1%	購入単価が計画を上回ったこと等により増加
減価償却費	4,595,612	4,580,761	14,851	0.3%	【経費】
その他費用	2,579,375	2,477,576	101,799	4.1%	人件費上昇等で委託費が計画を上回ったこと等により増加
特別損失	0	0	0	-	
純損益	▲ 2,163,852	▲ 2,890,658	726,805	-	
(経常損益)	▲ 2,163,852	▲ 2,890,658	726,805	-	
(償却前損益)	255,823	▲ 275,614	531,437	-	
資本的収支	▲ 1,951,033	▲ 2,088,992	137,959	-	
資金収支	▲ 1,695,210	▲ 2,364,606	669,396	-	

1 基本的な考え方

- ・ 国のガイドラインに基づき、毎年度見直しが必要（2月議会に報告）
- ・ 令和12年度の純損益黒字化、一般会計借入金の返済開始（当初目標）の堅持
- ・ 現金預金残高のプラス水準維持

2 主な見直し内容

- ①入外患者数・単価、費用（給与費、材料費、経費）等について最新の動向を反映
- ②診療報酬改定率、給与改定率について最新の動向を反映するとともに、国の試算を参考に将来推計
- ③令和7年度2月補正予算案及び令和8年度当初予算案を反映（令和9年度以降の一般会計繰入金推計もあわせて反映）
- ④経営環境の悪化を踏まえ、**“抜本的対策”（効果額6.6億円）**を反映
- ⑤国の「医療・介護等支援パッケージ」支援額見込み（8.05億円）を反映
- ⑥**病院事業債（経営改善推進事業）借入額（R8年度11億円、R9年度：24億円）**を反映

3 抜本的対策の実施による収支改善効果等

【 】内は令和7年度と比較した令和12年度の改善効果額

【宮崎病院】

- 1病棟削減及び精神科病棟の見直し（病床削減数（50床程度））
- がんセンターの設置による集患強化
- 病理診断体制の一元化・高度化の検討

【延岡病院】

- 稼働率が低い病棟の病床削減（15床）

【日南病院】

- 昨年度の病棟再編（52床削減）の効果を踏まえた更なる病床削減（18床）
- へき地医療拠点病院の指定による機能評価係数の向上
- ※ 日南市立中部病院との連携協定の締結（令和8年2月12日）

【共通】

- DX推進（医療現場への生成AI等の導入）による時間外勤務の削減 【8,200万円】
- 看護職員処遇改善評価料を活用した処遇改善の廃止 【3,800万円】
- 材料等調達における地域連携の推進 【3,600万円】
- 医療機器保守委託の見直し及び一部内製化の推進 【2,700万円】
- 料金値上げによる室料差額収益等の確保 【3,700万円】
- 不要財産（未活用資産等）の処分 【2,600万円】

【4億1,000万円】

**収支改善効果
6.6億円**

【財務基盤の強化】

- 病院事業債（経営改善推進事業）を活用した資金調達（令和8年度：11億円、令和9年度：24億円）

**資金調達額
35億円**

4 収支計画【令和6年度見直し版（R7.2議会提出）】

《事業収支》 令和12年度の純損益黒字化を維持 (単位：百万円)

区分	決算						収支計画									
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
純損益	▲ 5	▲ 653	1,344	132	▲ 1,174	▲ 4,284	▲ 2,185	▲ 2,891	▲ 2,434	▲ 1,379	▲ 889	▲ 386	55	262	320	217
経常収支	▲ 449	▲ 884	1,028	44	▲ 1,174	▲ 2,530	▲ 2,185	▲ 2,891	▲ 2,464	▲ 1,379	▲ 889	▲ 386	55	260	320	125

《資金収支》 純損益黒字化

償却前損益	664	316	2,240	1,339	2,101	▲ 250	53	▲ 276	▲ 51	1,225	1,567	1,963	2,179	2,366	2,384	2,230
資本的収支	▲ 1,483	▲ 1,461	▲ 1,776	▲ 1,669	▲ 2,100	▲ 2,502	2,796	▲ 2,089	▲ 2,525	▲ 1,678	▲ 1,893	▲ 1,812	▲ 1,637	▲ 1,754	▲ 1,600	▲ 1,875
資金収支	▲ 820	▲ 1,145	464	▲ 331	2	▲ 2,753	2,848	▲ 2,365	▲ 2,576	▲ 454	▲ 325	151	542	613	784	354
賞与引当金等増減額	17	78	124	▲ 3	▲ 16	216	117	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	330	330	330	330	330	330	330	330	330	330	330	0	0	0	0	0
実質的な資金収支	▲ 473	▲ 737	918	▲ 4	316	▲ 2,207	3,295	▲ 2,035	▲ 2,246	▲ 124	5	151	542	613	784	354

《内部留保資金》 令和12年度の借入金返済開始を維持 借入金50億円 借入金返済開始2億円/年

損益勘定留保資金残高	1,417	350	938	604	590	▲ 1,947	▲ 3,981	▲ 6,346	▲ 8,922	▲ 9,375	▲ 9,701	▲ 9,550	▲ 8,808	▲ 7,995	▲ 7,011	▲ 6,457
一般会計借入金残高	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	4,800	4,600	4,400	4,200
退職給付引当金残高	2,740	3,070	3,400	3,730	4,060	4,390	4,720	5,050	5,380	5,710	6,040	6,040	6,040	6,040	6,040	6,040
損益勘定留保資金等残高	4,157	3,420	4,339	4,335	4,650	2,443	5,739	3,704	1,458	1,335	1,340	1,491	2,032	2,645	3,429	3,783

《現金預金残高》 残高プラスを維持

現金預金残高	5,240	3,779	2,884	2,277	3,243	2,468	4,536	2,501	255	132	136	287	829	1,442	2,226	2,580
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	-----	-----	-----	-------	-------	-------

《資本の部》 債務超過転落

資本合計	6,777	6,124	7,468	7,600	6,426	2,142	▲ 43	▲ 2,934	▲ 5,368	▲ 6,748	▲ 7,637	▲ 8,023	▲ 7,968	▲ 7,706	▲ 7,386	▲ 7,169
未処分利益剰余金	▲ 6,077	▲ 6,730	▲ 5,386	▲ 5,254	▲ 6,428	▲ 10,712	▲ 12,897	▲ 15,788	▲ 18,222	▲ 19,602	▲ 20,491	▲ 20,877	▲ 20,822	▲ 20,560	▲ 20,240	▲ 20,023

《資金不足比率》 資金不足発生なしを維持

資金不足額（地財法）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金不足比率（地財法）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※地方財政法：10%以上で起債手続は許可制となり「資金不足等解消計画」策定。健全化法：20%以上で「経営健全化計画」策定（議決事項）。病院毎ではなく病院事業会計全体の値で判定。

《一般会計繰入金》 (単位：百万円)

合計	4,627	4,694	9,256	8,726	8,621	6,879	8,194	8,125	6,996	6,988	6,611	6,330	5,970	5,892	5,875	5,859
繰入金	4,520	4,517	5,081	5,459	5,048	5,734	7,929	7,641	6,836	6,828	6,451	6,170	5,810	5,732	5,715	5,699
補助金	107	177	4,175	3,267	3,573	1,145	265	484	160	160	160	160	160	160	160	160

新型コロナウイルス病床確保料含む

令6補正12億円

令7当初76.4億円

5 収支計画【令和7年度見直し版（今回提出）】

- 令和12年度に黒字転換し、一般会計からの借入金の返済開始を維持
- 令和9年度から12年度まで資金不足額は生じるが、病院事業債による資金調達により、9億~21億円余の現金預金残高を確保

《事業収支》 (単位：百万円)

区分	決算						決算見込		収支計画							黒字転換	
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	
純損益	▲ 5	▲ 653	1,344	132	▲ 1,174	▲ 4,284	▲ 1,962	▲ 2,164	▲ 3,441	▲ 3,246	▲ 2,122	▲ 1,066	309	720	1,729	2,369	
経常収支	▲ 449	▲ 884	1,028	44	▲ 1,174	▲ 2,530	▲ 1,962	▲ 2,164	▲ 3,441	▲ 3,246	▲ 2,122	▲ 1,066	309	720	1,729	2,338	

《資金収支》

区分	決算						決算見込		収支計画							黒字確保	
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	
償却前損益	664	316	2,240	1,339	2,101	▲ 250	230	256	▲ 977	▲ 398	458	1,291	2,368	2,894	3,876	4,461	
資本的収支	▲ 1,483	▲ 1,461	▲ 1,776	▲ 1,669	▲ 2,100	▲ 2,502	2,860	▲ 1,951	▲ 2,401	▲ 1,561	▲ 1,702	▲ 1,597	▲ 1,159	▲ 1,495	▲ 1,546	▲ 2,135	
病院事業債(経営改善推進事業)	0	0	0	0	0	0	0	0	1,100	2,400	0	0	0	0	0	0	
資金収支	▲ 820	▲ 1,145	464	▲ 331	2	▲ 2,753	3,090	▲ 1,695	▲ 2,278	441	▲ 1,244	▲ 306	1,209	1,399	2,330	2,326	
賞与引当金等増減額	17	78	124	▲ 3	▲ 16	216	96	108	0	0	0	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	330	330	330	330	330	330	330	330	330	330	330	0	0	0	0	0	
実質的な資金収支	▲ 473	▲ 737	918	▲ 4	316	▲ 2,207	3,517	▲ 1,257	▲ 1,948	771	▲ 914	▲ 306	1,209	1,399	2,330	2,326	

《内部留保資金》

区分	決算						決算見込		収支計画							借入金返済(2億円/年)	
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	
損益勘定留保資金残高	1,417	350	938	604	590	▲ 1,947	▲ 3,760	▲ 5,347	▲ 7,625	▲ 7,184	▲ 8,428	▲ 8,734	▲ 7,325	▲ 5,727	▲ 3,197	▲ 671	
一般会計借入金残高	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	4,800	4,600	4,400	4,200	
退職給付引当金残高	2,740	3,070	3,400	3,730	4,060	4,390	4,720	5,050	5,380	5,710	6,040	6,040	6,040	6,040	6,040	6,040	
損益勘定留保資金等残高	4,157	3,420	4,339	4,335	4,650	2,443	5,960	4,703	2,755	3,526	2,612	2,306	3,515	4,914	7,244	9,569	

《現金預金残高》

区分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
現金預金残高	5,240	3,779	2,884	2,277	3,243	2,468	4,569	3,312	1,364	2,135	1,222	915	2,124	3,523	5,853	8,179

《資本の部》

区分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
資本合計	6,777	6,124	7,468	7,600	6,426	2,142	180	▲ 1,983	▲ 5,424	▲ 8,671	▲ 10,792	▲ 11,858	▲ 11,549	▲ 10,828	▲ 9,099	▲ 6,730
未処分利益剰余金	▲ 6,077	▲ 6,730	▲ 5,386	▲ 5,254	▲ 6,428	▲ 10,712	▲ 12,673	▲ 14,837	▲ 18,278	▲ 21,525	▲ 23,646	▲ 24,712	▲ 24,402	▲ 23,682	▲ 21,953	▲ 19,584

《資金不足比率》

区分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
資金不足額(地財法)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,161	2,405	2,711	1,411	0	0	0
資金不足比率(地財法)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	6.1%	6.7%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%

※地方財政法：10%以上で起債手続は許可制となり「資金不足等解消計画」策定。健全化法：20%以上で「経営健全化計画」策定（議決事項）。病院毎ではなく病院事業会計全体の値で判定。

《一般会計繰入金》

区分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
合計	4,627	4,694	9,256	8,726	8,621	6,879	8,166	9,329	8,241	7,421	7,283	7,348	7,225	6,993	6,751	6,599
繰入金	4,520	4,517	5,081	5,459	5,048	5,734	7,928	8,738	7,608	7,168	7,030	7,095	6,972	6,740	6,498	6,346
補助金	107	177	4,175	3,267	3,573	1,145	238	591	633	253	253	253	253	253	253	253

2月補正11億円

R8当初74.6億円
2月補正繰越1.5億円

R9年度以降60億円台前半まで減

PTの評価・指摘事項

病院局の対応方針

- 患者数が減少傾向で収益が伸び悩む中、患者数をより現実的な見込みとし、また効果額6.6億円の新たな抜本的対策を含んだ収支計画の見直しを行っている。
- 新たな病棟削減等による人件費等の削減について、確実に進めていくべき。
- また、特に宮崎病院をはじめ医療需要が低下している状況にあっても、あらゆる集患対策を実施し、入院・外来患者数の確保に努めるべき。
- 日南病院は、日南市立中部病院との連携協定を踏まえた本格的な議論を着実に実施するべき。また、同じ県南地域の串間市民病院についても、今後、日南病院との機能分化・連携強化を検討するべき。



- 新たな病棟削減等の抜本的対策について、その効果が十分に具現化するように確実に進めるため、看護配置等の適正化を通じた総人件費の抑制を行う。
- 宮崎病院がんセンターの標榜や、延岡病院の心臓脳血管センターなど、総合病院の特色を活かした高度医療を積極的に発信し、入院・外来患者数の確保に努める。
- 日南市内の公立病院について、令和8年度の早期に「あり方検討委員会」を開催し、次期地域医療構想を踏まえた役割分担と連携強化等の具体的な議論を始め、令和8年度中に方向性を定める。また、串間市及び串間市民病院と必要な調整等を行い、日南病院と串間市民病院との機能分化・連携強化の検討を進める。

【知事による指示事項等】

- ・ 新たな収支計画においても今後の見通しは厳しい状況であることから、経営改善の取組を確実に実施し、患者数減少の中にあっても収支計画に沿った適確な経営を行うよう強く求める。
- ・ また、人口減少等により今後も全県的に医療機関の厳しい経営環境が続く中、次期地域医療構想の策定にあたり、福祉保健部において、圏域ごとに各医療機関の機能分化・連携強化のあり方についての方針を示すとともに、県立病院としても、地域の中核病院としての医療提供体制と経営改善のための方策について、不断の検討を行うこと。

4. 国への要望状況

- 国に対し、経営状況の厳しい公立病院に対する地方財政措置の拡充等を求めてきた結果、下記が実現
 - ・令和7年度補正予算で1兆円規模の医療機関等への支援
 - ・令和8年度政府予算案における診療報酬の改定率（令和8年度 +2.41% 令和9年度 +3.77%）

1. これまでの要望の経緯

- **令和7年5月15日（全国知事会）**
 - ・社会経済情勢を適切に反映した令和8年度診療報酬改定等に関する緊急要望
- **令和7年5月20日～21日（宮崎県（みやざきの提案・要望））**
 - ・政策医療・不採算医療を担う公立病院への地方財政措置等の充実について
 - ・公定価格の制度の見直しについて
- **令和7年7月30日～31日（全国知事会（河野知事））**
 - ・地方税財政常任委員長として『地方税財源の確保・充実等に関する提言』を策定し、政府・与党に対し、公立病院の経営安定化支援を要請
- **令和7年8月20日（全国自治体病院開設者協議会・全国自治体病院協議会）**
 - ・緊急要望書（令和8年度診療報酬改定の大幅な引き上げ、緊急的財政支援、地方交付税措置の拡充等）
- **令和7年8月29日、9月12日（宮崎県）**
 - ・地方交付税の算定方法に関する意見、改正要望
- **令和7年11月5日、11月17日、12月4日（全国知事会（河野知事））**
 - ・地方税財政常任委員長として『総合経済対策に向けた提言』及び『令和8年度税財政等に関する提案』を策定し、政府・与党に対し、緊急的財政支援及び公立病院の経営安定化支援を要請

2. 国の対応

・国の令和7年度補正予算（厚生労働省「医療・介護等支援パッケージ（医療分野）」）

<概要>

医療分野における賃上げ・物価上昇に対する支援や病床数の適正化に対する支援など、物価上昇局面においても医療サービスを円滑に実施するための支援（総額1兆368億円）

【医療分野における賃上げ・物価上昇に対する支援（総額5,341億円）】

- ・賃金と物価上昇に対する支援として、1床当たり19.5万円を支給（基礎的支援）
- ・救急に対応する病院への加算として、救急車受入件数に応じた金額が加算

【病床数の適正化に対する支援（総額3,490億円）】

- ・許可病床1床の削減当たり410.4万円を支給（休床の場合は205.2万円）

⇒ 県立3病院に対しては、当該補正予算で少なくとも6億円余の支援となる見込み

・公営企業における「重点支援地方交付金」の取扱い

<概要>

重点支援地方交付金の交付対象事業は、地方公共団体が運営する公営企業における活用が可能

⇒ 令和7年度補正予算において、物価高騰に伴う材料費等の増分として、約10.3億円を措置

・令和8年度政府予算案における診療報酬の改定

<概要>

診療報酬改定率（本体） 令和8年度 + 2.41% 令和9年度 + 3.77% （2年平均：+ 3.09%）
薬価等改定率 令和8年度 ▲0.87%（薬価 ▲0.86% 材料価格 ▲0.01%）

・令和8年度政府予算案における地方交付税措置の拡充

<概要>

救急告示病院・小児医療：1床あたり単価を9%程度引上げ、周産期医療：1床あたり単価を8%程度引上げ
不採算地域における医療提供体制の確保：特別交付税措置基準額を30%引上げ

公立病院の建築単価の引上げ：令和7年度 59万円/㎡ → 令和8年度 85万円/㎡

参考資料

(病院別令和 7 年度決算見込みの概要)

① 令和7年度決算見込みの概要（第2回PT時点・対前年度決算）

宮崎病院：入院・外来収益の減少及び費用の増加等により、純損益が対前年度12億1,782万円余悪化
 延岡病院：入院・外来収益の増加を費用の増加が上回ったこと等により、純損益が対前年度4億7,004万円余悪化
 日南病院：入院・外来収益の減少が費用の減少を上回ったこと等により、純損益が対前年度4,578万円余悪化

(単位：千円)

区分	宮崎病院				延岡病院				日南病院			
	令7決算見込	令6決算	増減	増減率	令7決算見込	令6決算	増減	増減率	令7決算見込	令6決算	増減	増減率
病院事業収益	19,926,089	19,993,417	▲67,328	▲0.3%	15,592,518	14,507,409	1,085,109	7.5%	6,242,131	6,141,185	100,946	1.6%
入院収益	10,429,343	10,758,275	▲328,932	▲3.1%	9,614,256	9,021,498	592,758	6.6%	3,516,448	3,624,145	▲107,697	▲3.0%
外来収益	5,218,441	5,004,727	213,714	4.3%	3,226,886	2,948,972	277,914	9.4%	1,228,169	1,203,619	24,550	2.0%
一般会計繰入金	2,677,580	2,912,645	▲235,065	▲8.1%	1,728,372	1,776,243	▲47,871	▲2.7%	899,704	865,047	34,657	4.0%
長期前受金戻入	1,141,407	988,424	152,983	15.5%	849,343	636,749	212,594	33.4%	517,471	372,803	144,668	38.8%
その他収益	459,318	329,346	129,972	39.5%	173,661	123,947	49,714	40.1%	80,339	75,571	4,768	6.3%
特別利益	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
病院事業費用	21,960,005	20,809,505	1,150,500	5.5%	16,077,555	14,522,399	1,555,156	10.7%	7,418,374	7,271,640	146,734	2.0%
給与費	9,514,939	9,165,114	349,825	3.8%	6,876,794	6,410,824	465,970	7.3%	3,830,265	3,836,314	▲6,049	▲0.2%
材料費	5,747,054	5,391,169	355,885	6.6%	4,751,164	4,241,173	509,991	12.0%	1,176,499	1,202,745	▲26,246	▲2.2%
経費	2,833,300	2,686,292	147,008	5.5%	2,290,733	2,093,481	197,252	9.4%	1,260,199	1,308,649	▲48,450	▲3.7%
減価償却費	2,555,610	2,348,410	207,200	8.8%	1,256,870	940,419	316,451	33.7%	783,133	556,038	227,095	40.8%
その他費用	1,309,102	1,218,520	90,582	7.4%	901,994	836,502	65,492	7.8%	368,278	367,894	384	0.1%
特別損失	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
当年度純損益	▲2,033,916	▲816,088	▲1,217,828	—	▲485,037	▲14,990	▲470,047	—	▲1,176,243	▲1,130,455	▲45,788	—
(経常損益)	▲2,033,916	▲816,088	▲1,217,828	—	▲485,037	▲14,990	▲470,047	—	▲1,176,243	▲1,130,455	▲45,788	—
(償却前損益)	▲415,387	780,207	▲1,195,594	—	2,353	358,239	▲355,886	—	▲862,489	▲908,383	45,894	—
資本的収支	▲928,979	▲1,129,502	200,523	—	▲573,820	▲597,743	23,923	—	▲448,233	4,587,344	▲5,035,577	—
資金収支	▲1,344,366	▲349,295	▲995,071	—	▲571,467	▲239,504	▲331,963	—	▲1,310,722	3,678,961	▲4,989,683	—

② 令和7年度決算見込みの概要（第2回PT時点・対収支計画）

宮崎病院：入院・外来収益の減少等により、純損益が対収支計画6億1,408万円余悪化

延岡病院：入院・外来収益の増加を費用の増加が上回ったこと等により、純損益が対収支計画7,859万円余悪化

日南病院：入院・外来収益の減少が費用の減少を上回ったこと等により、純損益が対収支計画1億1,186万円余悪化

（単位：千円）

区分	宮崎病院				延岡病院				日南病院			
	令7決算見込	令7収支計画	増減	増減率	令7決算見込	令7収支計画	増減	増減率	令7決算見込	令7収支計画	増減	増減率
病院事業収益	19,926,089	20,454,369	▲ 528,280	▲ 2.6%	15,592,518	14,800,941	791,577	5.3%	6,242,131	6,410,737	▲ 168,606	▲ 2.6%
入院収益	10,429,343	11,432,846	▲1,003,503	▲ 8.8%	9,614,256	9,151,504	462,752	5.1%	3,516,448	3,761,589	▲ 245,141	▲ 6.5%
外来収益	5,218,441	4,976,382	242,059	4.9%	3,226,886	3,014,828	212,058	7.0%	1,228,169	1,222,460	5,709	0.5%
一般会計繰入金	2,677,580	2,665,830	11,750	0.4%	1,728,372	1,682,082	46,290	2.8%	899,704	855,414	44,290	5.2%
長期前受金戻入	1,141,407	1,054,379	87,028	8.3%	849,343	814,463	34,880	4.3%	517,471	484,071	33,400	6.9%
その他収益	459,318	324,932	134,386	41.4%	173,661	138,064	35,597	25.8%	80,339	87,203	▲6,864	▲7.9%
特別利益	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
病院事業費用	21,960,005	21,874,198	85,807	0.4%	16,077,555	15,207,387	870,168	5.7%	7,418,374	7,475,119	▲ 56,745	▲ 0.8%
給与費	9,514,939	9,550,406	▲ 35,467	▲ 0.4%	6,876,794	6,674,191	202,603	3.0%	3,830,265	3,910,388	▲ 80,123	▲ 2.0%
材料費	5,747,054	5,768,154	▲ 21,100	▲ 0.4%	4,751,164	4,263,795	487,369	11.4%	1,176,499	1,197,496	▲ 20,997	▲ 1.8%
経費	2,833,300	2,730,614	102,686	3.8%	2,290,733	2,166,754	123,979	5.7%	1,260,199	1,236,568	23,631	1.9%
減価償却費	2,555,610	2,598,064	▲ 42,454	▲ 1.6%	1,256,870	1,229,306	27,564	2.2%	783,133	753,391	29,742	3.9%
その他費用	1,309,102	1,226,960	82,142	6.7%	901,994	873,341	28,653	3.3%	368,278	377,276	▲8,998	▲2.4%
特別損失	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
当年度純損益	▲2,033,916	▲1,419,829	▲ 614,087	—	▲ 485,037	▲ 406,446	▲ 78,591	—	▲1,176,243	▲1,064,382	▲111,861	—
(経常損益)	▲2,033,916	▲1,419,829	▲ 614,087	—	▲ 485,037	▲ 406,446	▲ 78,591	—	▲1,176,243	▲1,064,382	▲111,861	—
(償却前損益)	▲ 415,387	327,896	▲ 743,283	—	2,353	130,954	▲ 128,601	—	▲862,489	▲734,464	▲128,025	—
資本的収支	▲928,979	▲1,079,547	150,568	—	▲ 573,820	▲ 566,190	▲ 7,630	—	▲448,233	▲443,255	▲4,978	—
資金収支	▲1,344,366	▲751,651	▲592,715	—	▲ 571,467	▲ 435,236	▲136,231	—	▲1,310,722	▲1,177,719	▲133,003	—

③ 令和7年度決算見込みの概要（第3回PT時点（2月補正予算等反映版）・対前年度決算）

宮崎病院：2月補正予算や国経済対策等により一般会計繰入金及びその他収益が増加したものの、入院・外来収益の減少及び費用の増加等により、純損益が対前年度4億6,826万円余悪化

延岡病院：入院・外来収益の増加を費用の増加が上回ったものの、一般会計繰入金及びその他収益の増加等により、純損益が対前年度4,539万円余改善

日南病院：入院・外来収益の減少が費用の減少を上回ったものの、一般会計繰入金及びその他収益の増加等により、純損益が対前年度2億2,056万円余改善

（単位：千円）

区 分	宮崎病院				延岡病院				日南病院			
	令7決算見込	令6決算	増減	増減率	令7決算見込	令6決算	増減	増減率	令7決算見込	令6決算	増減	増減率
病院事業収益	20,675,648	19,993,417	682,231	3.4%	16,107,955	14,507,409	1,600,546	11.0%	6,508,480	6,141,185	367,295	6.0%
入院収益	10,429,343	10,758,275	▲328,932	▲3.1%	9,614,256	9,021,498	592,758	6.6%	3,516,448	3,624,145	▲107,697	▲3.0%
外来収益	5,218,441	5,004,727	213,714	4.3%	3,226,886	2,948,972	277,914	9.4%	1,228,169	1,203,619	24,550	2.0%
一般会計繰入金	3,229,249	2,912,645	316,604	10.9%	2,065,954	1,776,243	289,711	16.3%	1,106,398	865,047	241,351	27.9%
長期前受金戻入	1,141,407	988,424	152,983	15.5%	849,343	636,749	212,594	33.4%	517,471	372,803	144,668	38.8%
その他収益	657,208	329,346	327,862	99.5%	351,516	123,947	227,569	183.6%	139,994	75,571	64,422	85.2%
特別利益	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
病院事業費用	21,960,005	20,809,505	1,150,500	5.5%	16,077,555	14,522,399	1,555,156	10.7%	7,418,374	7,271,640	146,734	2.0%
給与費	9,514,939	9,165,114	349,825	3.8%	6,876,794	6,410,824	465,970	7.3%	3,830,265	3,836,314	▲6,049	▲0.2%
材料費	5,747,054	5,391,169	355,885	6.6%	4,751,164	4,241,173	509,991	12.0%	1,176,499	1,202,745	▲26,246	▲2.2%
経費	2,833,300	2,686,292	147,008	5.5%	2,290,733	2,093,481	197,252	9.4%	1,260,199	1,308,649	▲48,450	▲3.7%
減価償却費	2,555,610	2,348,410	207,200	8.8%	1,256,870	940,419	316,451	33.7%	783,133	556,038	227,095	40.8%
その他費用	1,309,102	1,218,520	90,582	7.4%	901,994	836,502	65,492	7.8%	368,278	367,894	384	0.1%
特別損失	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
当年度純損益	▲1,284,357	▲816,088	▲468,269	—	30,400	▲14,990	45,390	—	▲909,894	▲1,130,455	220,561	—
(経常損益)	▲1,284,357	▲816,088	▲468,269	—	30,400	▲14,990	45,390	—	▲909,894	▲1,130,455	220,561	—
(償却前損益)	334,172	780,207	▲446,035	—	517,790	358,239	159,551	—	▲596,140	▲908,383	312,243	—
資本的収支	▲928,979	▲1,129,502	200,523	—	▲573,820	▲597,743	23,923	—	▲448,233	4,587,344	▲5,035,577	—
資金収支	▲594,807	▲349,295	▲245,512	—	▲56,030	▲239,504	183,474	—	▲1,044,373	3,678,961	▲4,723,334	—

④ 令和7年度決算見込みの概要（第3回PT時点（2月補正予算等反映版）・対収支計画）

宮崎病院：入院・外来収益の減少及び費用が増加したものの、2月補正予算や国経済対策等により一般会計繰入金及びその他収益が増加したこと等により、純損益が対収支計画1億3,547万円余改善

延岡病院：入院・外来収益の増加を費用の増加が上回ったものの、一般会計繰入金及びその他収益の増加等により、純損益が対収支計画4億3,684万円余改善

日南病院：入院・外来収益の減少が費用の減少を上回ったものの、一般会計繰入金及びその他収益の増加等により、純損益が対収支計画1億5,448万円余改善

（単位：千円）

区分	宮崎病院				延岡病院				日南病院			
	令7決算見込	令7収支計画	増減	増減率	令7決算見込	令7収支計画	増減	増減率	令7決算見込	令7収支計画	増減	増減率
病院事業収益	20,675,648	20,454,369	221,279	1.1%	16,107,955	14,800,941	1,307,014	8.8%	6,508,480	6,410,737	97,743	1.5%
入院収益	10,429,343	11,432,846	▲1,003,503	▲8.8%	9,614,256	9,151,504	462,752	5.1%	3,516,448	3,761,589	▲245,141	▲6.5%
外来収益	5,218,441	4,976,382	242,059	4.9%	3,226,886	3,014,828	212,058	7.0%	1,228,169	1,222,460	5,709	0.5%
一般会計繰入金	3,229,249	2,665,830	563,419	21.1%	2,065,954	1,682,082	383,872	22.8%	1,106,398	855,414	250,984	29.3%
長期前受金戻入	1,141,407	1,054,379	87,028	8.3%	849,343	814,463	34,880	4.3%	517,471	484,071	33,400	6.9%
その他収益	657,208	324,932	332,276	102.3%	351,516	138,064	213,452	154.6%	139,994	87,203	52,791	60.5%
特別利益	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
病院事業費用	21,960,005	21,874,198	85,807	0.4%	16,077,555	15,207,387	870,168	5.7%	7,418,374	7,475,119	▲56,745	▲0.8%
給与費	9,514,939	9,550,406	▲35,467	▲0.4%	6,876,794	6,674,191	202,603	3.0%	3,830,265	3,910,388	▲80,123	▲2.0%
材料費	5,747,054	5,768,154	▲21,100	▲0.4%	4,751,164	4,263,795	487,369	11.4%	1,176,499	1,197,496	▲20,997	▲1.8%
経費	2,833,300	2,730,614	102,686	3.8%	2,290,733	2,166,754	123,979	5.7%	1,260,199	1,236,568	23,631	1.9%
減価償却費	2,555,610	2,598,064	▲42,454	▲1.6%	1,256,870	1,229,306	27,564	2.2%	783,133	753,391	29,742	3.9%
その他費用	1,309,102	1,226,960	82,142	6.7%	901,994	873,341	28,653	3.3%	368,278	377,276	▲8,998	▲2.4%
特別損失	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
当年度純損益	▲1,284,357	▲1,419,829	135,472	—	30,400	▲406,446	436,846	—	▲909,894	▲1,064,382	154,488	—
(経常損益)	▲1,284,357	▲1,419,829	135,472	—	30,400	▲406,446	436,846	—	▲909,894	▲1,064,382	154,488	—
(償却前損益)	334,172	327,896	6,276	—	517,790	130,954	386,836	—	▲596,140	▲734,464	138,324	—
資本的収支	▲928,979	▲1,079,547	150,568	—	▲573,820	▲566,190	▲7,630	—	▲448,233	▲443,255	▲4,978	—
資金収支	▲594,807	▲751,651	156,844	—	▲56,030	▲435,236	379,206	—	▲1,044,373	▲1,177,719	133,346	—

要領案の要旨

1 要領策定の経緯

- 国が定める国民保護の指針に基づき、国は沖縄県と連携して、先島諸島の住民が県域を越える広域避難を行うことを想定した図上訓練等を令和4年度から実施し、避難の体制整備等を進めてきた。
令和6年度からは、訓練上の一つの想定として九州・山口各県を避難先に設定し、受入れを行う際に必要となる支援等について、九州・山口各県が検討を開始している。
- この取組では、令和8年度を目途として避難住民の受入れに必要な準備事項や役割分担等を整理した「受入れ基本要領」を策定予定であり、令和6年度については、避難当初の1か月間に必要となる支援等を盛り込んだ「初期的な計画」の作成を行った。
令和7年度は、初期的な計画の具体化に加え、「要配慮者の受入れ調整」、「中長期の収容施設の提供」、「就学再開」、「就労支援」の検討を追加した「受入れ基本要領（中間整理版）」の策定を求められた。

2 策定経過

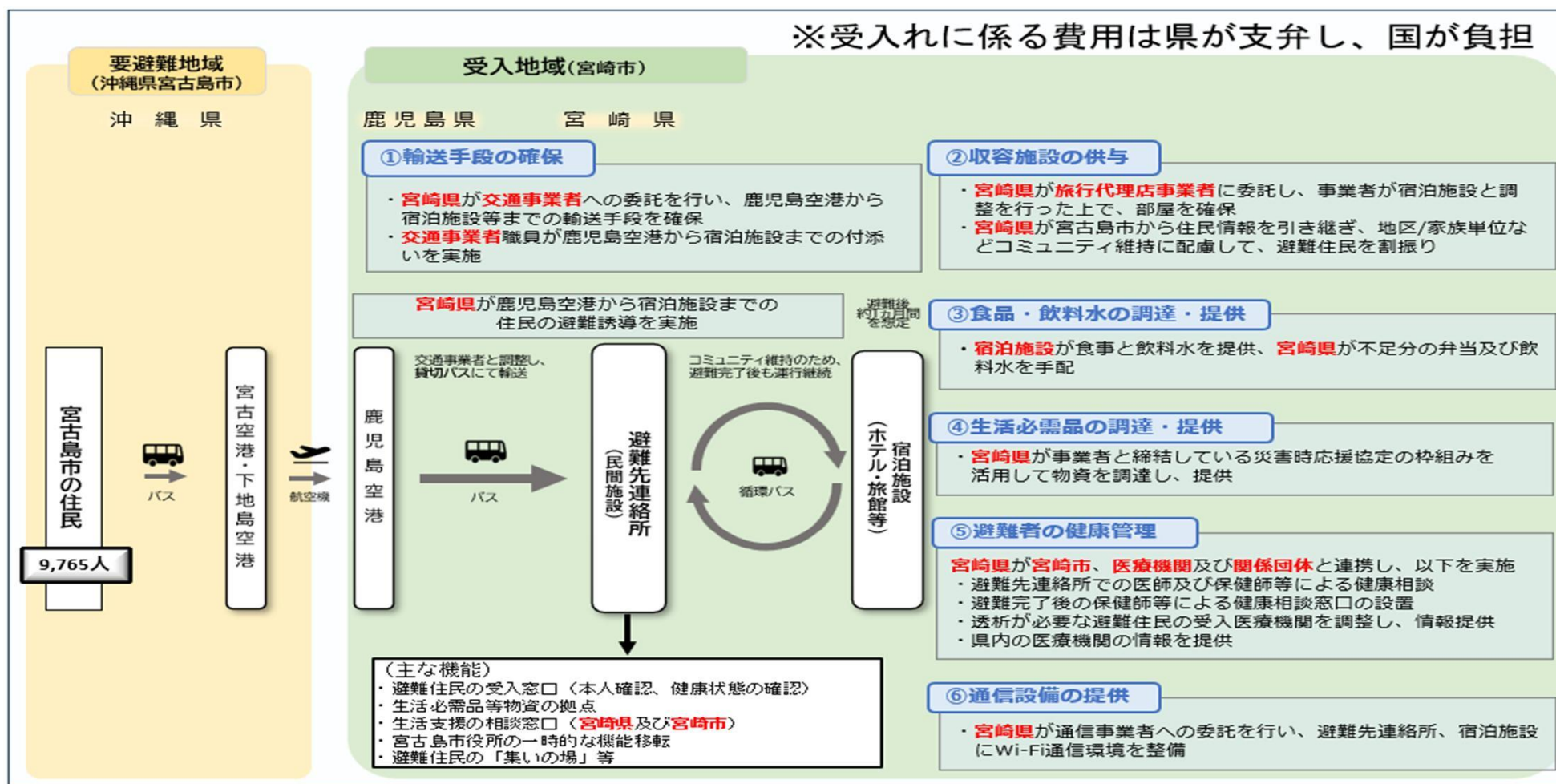
令和6年6月	九州地方知事会議において、各県知事に対して国から作成依頼
令和7年2月	庁議で審議（計画（案）承認）及び国への（案）提出
3月上旬	常任委員会へ計画案の要旨を報告
3月下旬	国・県が計画を公表
7月～	令和7年度の検討内容が決定し、関係部局が検討を開始
令和8年2月	庁議で審議（要領（案）承認）及び国への（案）提出
3月	常任委員会へ要領案の要旨を報告
3月下旬	国・県が要領を公表（予定）

【国民保護】 沖縄県先島諸島からの住民避難に係る「受入れ基本要領」の策定について

3 要領策定上の想定避難元自治体及び受入先

- 本県では、宮古島市の住民9,765名の受入れを行う想定。
- 宮古島市の住民は、鹿児島空港及び鹿児島港（要配慮者）を經由して本県入りする想定。
- 避難当初約1か月間の避難先として、宮崎市内の宿泊施設を想定（要配慮者は別途検討）。

（参考）避難当初約1か月間の受入フロー図（要配慮者を除く）。



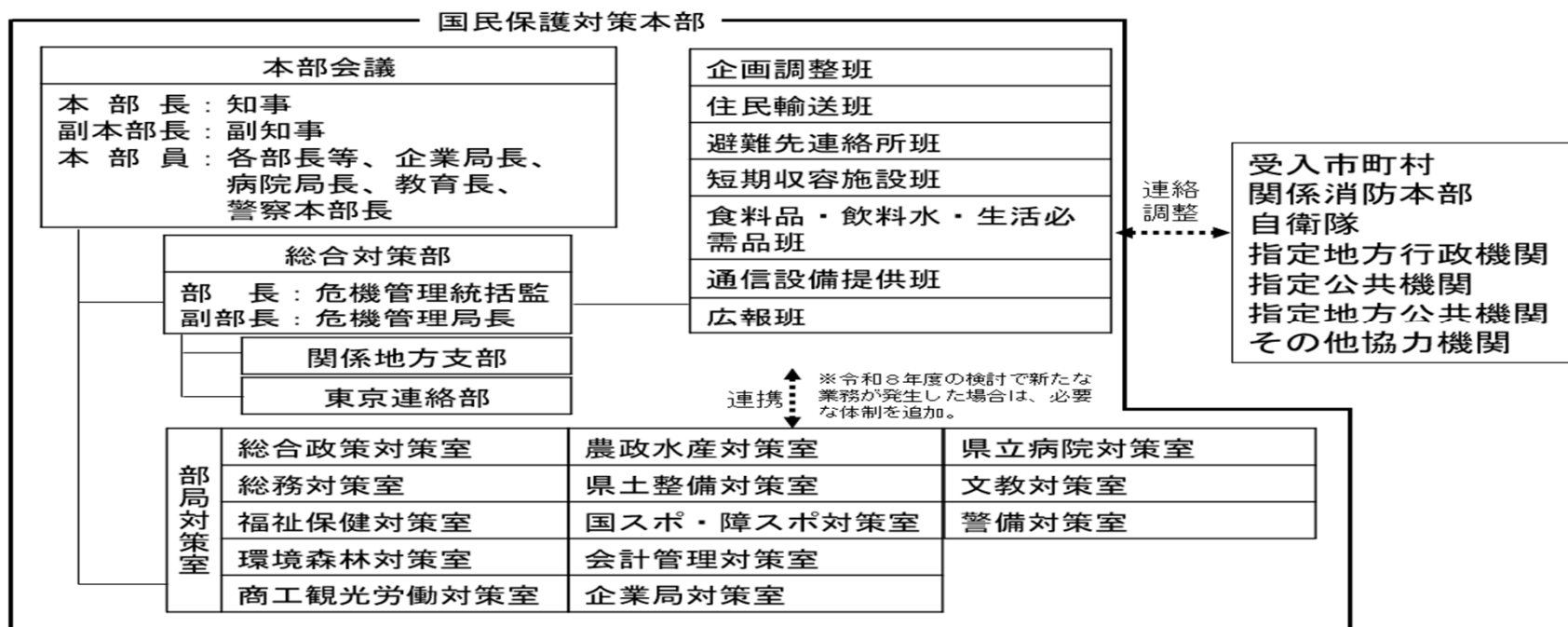
【国民保護】 沖縄県先島諸島からの住民避難に係る「受入れ基本要領」の策定について

4 要領策定における主な前提事項

- 本検討においては、住民避難の可能性が生じてから受入れのために必要な調整に要する時間が制約要因とならない状況を設定する。
- 先島諸島は要避難地域として国に指定されるものの、九州・山口各県には武力攻撃の危険は及んでおらず、平時の社会経済活動等が営まれているものとする。
- 先島諸島から九州・山口各県に避難が行われることから、国から国民に対して「九州・山口各県への入域の自粛要請」が行われ、本県へ訪れる観光客等は大幅に減少し、避難開始までに県内の宿泊施設は全て空室となっているものとする。

5 県の体制

- 国民保護法及び宮崎県国民保護計画の規定に基づき、国民保護対策本部を設置して対応。なお、組織体制については、他県からの避難住民の受入れ及び救援実施に特化した体制とする。



【国民保護】 沖縄県先島諸島からの住民避難に係る「受入れ基本要領」の策定について

6 令和7年度の検討内容

初期的な計画の具体化

- 沖縄県が作成したフライトスケジュールを基にした避難住民輸送計画の見直し
- 避難住民のホテル割当における関係団体を含めた調整スキームの構築及び宿泊施設への事前確認事項の整理
- アレルギー等に対応した食事の提供方法の検討及び高齢者の軟食、離乳食の提供検討
- 生活必需品の調達方法、提供場所等の検討及び要配慮者への個別対応の検討
- 避難時の健康相談や避難後の健康相談窓口業務に対応する医療従事者の確保策等の検討
- 避難中に健康状態が悪くなった方への対応方法

等

要配慮者の受入れ調整

- 医療機関や社会福祉施設等における要配慮者受入調整フローの整理
- 受入れにあたり必要となる要配慮者情報（疾患名、アレルギー等）の整理
- 国と沖縄県が作成したモデルケース（17事例）ごとの受入れ手順等の整理
- 搬送手段（救急車、ヘリ、福祉車両）の把握方法の整理
- 県内のタクシー事業者が保有する福祉車両及び福祉器具の台数調査

等

中長期の収容施設の提供

- 賃貸型応急住宅（民間賃貸借上）及び公的住宅を提供する上で必要となる項目について整理
 - (1)契約方式、賃料等の設定
 - (2)供与可能数の把握方法
 - (3)入居者の募集方法
 - (4)入居申し込み方法
 - (5)申し込み内容の確認方法
 - (6)契約・入居手続きの方法
 - (7)入居期間中の対応方法
 - (8)退去手続きの方法
- 関係者（関係団体等）を含めた役割分担の整理及び実施フローの作成
- 収容施設の提供に関する相談窓口設置の検討

等

就学再開

- 県及び宮崎市における担当部署の一覧化
- 児童生徒の受入れに係る手続の整理
- 避難当初約1か月間の応急的な学習への対応
- 避難1か月以降の本格的な就学の再開への対応
 - 「避難先地域への転入学」の場合
 - 「避難先地域における避難元学校の教育活動再開」の場合
- 受入れに当たって必要となる各種配慮事項の検討
 - 児童生徒の心のケア、進級・卒業等への配慮
 - 学校種に応じた個別の配慮
- 県関係課及び宮崎市関係課等への意見聴取、課題の抽出

等

就労支援

- 国と県の連携体制及び役割分担の整理
- 国が設ける総合的な労働相談窓口の候補施設検討及び協力体制の検討
- 県が行っている就労支援策の活用検討

等

【国民保護】 沖縄県先島諸島からの住民避難に係る「受入れ基本要領」の策定について

7 検討から見えてきた主な課題

＜自粛要請によって生じる宿泊施設のキャンセル等への補償（初期的な計画の具体化）＞

この取組では、住民避難の開始に先立ち、避難を円滑に進めるため、国から国民に対して九州・山口各県への入域の自粛要請を発出する想定であるが、それによって生じる宿泊施設のキャンセル等への補償などの考え方が国から示されていないため、今後、国と議論していく必要がある。

＜要配慮者の搬送（要配慮者の受入れ調整）＞

県内の医療体制に十分な余力がない中で、搬送に対応する医療従事者や付添い人員、手段の不足が想定される。また、DMAT等の派遣について、現行の制度では国民保護を対象としていないことから、九州・山口以外の地域からの応援について、今後、国と議論していく必要がある。

＜民間団体や全国組織との連携、実施に必要な人員の確保（中長期の収容施設の提供）＞

受入等業務の外部委託を想定しているが、関係団体の協力が必須であることや、当該団体に十分な人員が確保できないこと等の現状であることから、国から全国組織への協力要請や全国的な支援調整等を検討の対象とするよう、今後、国と議論していく必要がある。

＜児童生徒の学習継続への対応（就学再開）＞

学習進度の差異や、児童生徒の心のケア等の課題があり、対応策について検討する必要があるが、人員の不足が想定されるため、応援職員の派遣等も含めた支援体制のあり方について、今後、国と議論していく必要がある。

＜総合的な労働相談窓口における避難住民の情報の共有（就労支援）＞

総合的な労働相談窓口の運営主体は宮崎労働局であるが、受入人数が多く、避難住民を把握する効率的な手段が必要であるため、県からの情報提供の方法、情報共有の範囲を検討していく必要がある。

宮崎県国民保護計画の変更について

危機管理課

1 計画の概要

平成16年に制定された武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号）（以下、国民保護法という）に基づき、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置の実施体制、住民の避難や救援、平素からの備えに関する事項等を定めた「宮崎県国民保護計画」を同年に作成。

2 計画変更の手続き等

- 国民保護法の規定により、計画を変更するときは、あらかじめ、総務大臣を経由して、内閣総理大臣に協議するとともに、県国民保護協議会に諮問。また、計画を変更後、速やかに、議会に報告し公表。
- ただし、政令で定める「軽微な変更」にあつては、内閣総理大臣への協議及び県国民保護協議会への諮問は不要。

3 変更の概要

県の組織変更や関連法令等の改正に伴う用語の修正等の「軽微な変更」

	変更理由	主な変更内容
1	県対策本部の体制等の変更	県の組織改正等に伴う県対策本部、総合対策部、各部局対策室の組織、名称、分掌事務等の変更
2	統計データの時点修正	本県の人口及び交通インフラに関するデータを時点修正したことに伴う変更
3	関係機関の組織再編等に伴う修正	自衛隊の組織再編及び海上保安署の名称変更
4	災害対策基本法及び施行令等の改正に伴う修正	用語の修正、制度改正（緊急通行車両等に関する事前届出制度が廃止され、確認制度になった）に伴う変更

4 計画の変更日

令和8年2月26日

南海トラフ巨大地震等に係る被害想定について

危機管理課

1 概要

国が昨年3月に南海トラフ巨大地震の被害想定を更新したことを踏まえ、本県においても従来の被害想定(令和2年3月公表)を更新したもの

2 経過

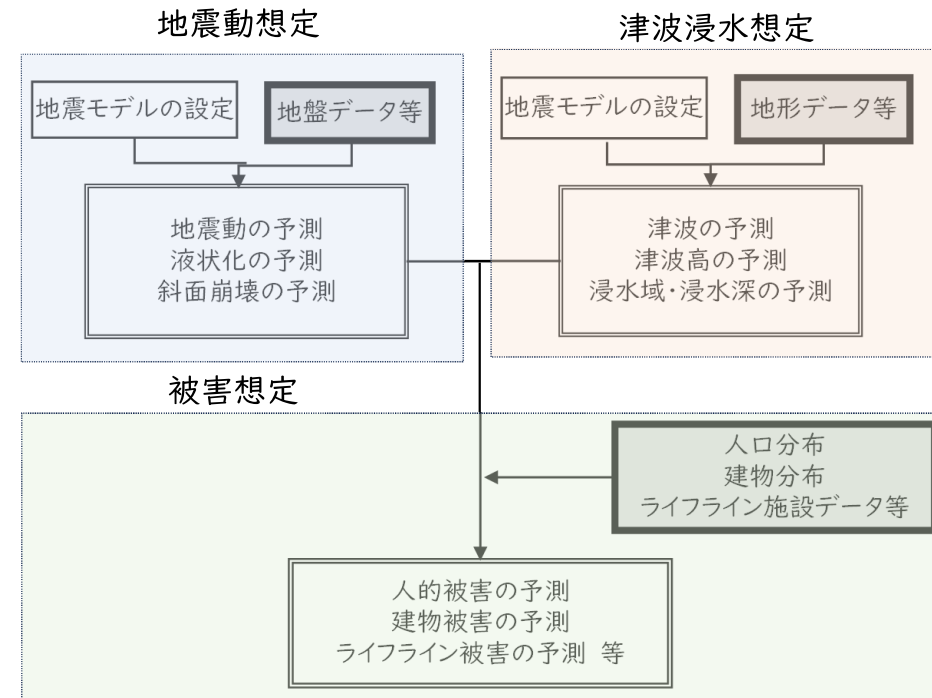
宮崎県防災会議地震専門部会(15名、部会長:危機管理統括監)において検討

令和6年7月～令和7年8月(計4回):津波浸水想定見直し

令和7年10月～令和8年2月(計3回):地震動想定・被害想定見直し

3 更新のポイント

- ・国の算定手法を踏まえ、最新の建物データや人口データ等を用いて更新
- ・直接的な被害である人的被害(死者数等)や建物被害(全壊棟数等)に加え、新たに災害関連死者数についても推計



4 被害想定見直し結果について

(1) 概要

- 各種データの更新や計算手法の見直し等を行った結果、想定される死者数やライフライン関係の被害はやや減少する予測となったが、依然として**甚大な被害が想定**されることに変わりはない。

被害の種類	当初想定 (H25.10)	前回想定 (R2.3)	今回の想定 (R8.2)	増減(前回→今回) の主な要因	<参考> 国想定 (R7.3)
人的被害	(早期避難率:20%)	(早期避難率:55.5%)	(早期避難率:59.3%)		(早期避難率:20%)
死者数	約35,000人	約15,000人	約11,000人 (早期避難率:20%→約21,000人 早期避難率:70%→約5,400人)	早期避難率の向上 津波避難施設の整備 人口減や分布の変化	(約39,000人)
負傷者数	約27,000人	約20,000人	約20,000人		(約32,000人)
建物被害(全壊・焼失棟数)	約89,000棟	約80,000棟	約82,000棟	建物棟数の増加	(約83,000棟)
避難者(最大)	約399,000人	約370,000人	約434,000人	予測手法(国)の変更	(約404,000人)
災害関連死者数			約1,700~3,500人	(今回初めて算出)	
ライフライン被害(地震発生直後)					
上水道(断水人口)	約1,058,000人	約1,034,000人	約954,000人	対策推進と給水人口減	(約950,000人)
電力(停電件数)	約541,000軒	約591,000軒	約574,000軒	対策推進と電灯軒数減	(約560,000軒)
通信(固定電話不通回線数)	約343,000回線	約311,000回線	約235,000回線	回線数減	(約230,000回線)

※今回想定と国想定との差の主な要因(人的被害)…早期避難率や津波避難場所等の設定の違い

(2) 人的被害(市町村別、前回比較)

○市町村別人的被害数～南海トラフ(冬深夜)～

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

※:R01年度調査と比較(増減)

市町村	人口		建物倒壊(死者)		急傾斜崩壊(死者)		津波(死者)		火災(死者)		ブロック塀等(死者)		合計(死者)	
	R01	R07	R01	R07	R01	R07	R01	R07	R01	R07	R01	R07	R01	R07
宮崎市	401,000	391,000	1,200	840	10	10	920	900	30	30	-	-	2,100	1,800
都城市	165,000	157,000	50	50	-	-	-	-	-	-	-	-	60	50
延岡市	125,000	109,000	410	370	10	20	2,900	2,100	10	10	-	-	3,300	2,500
日南市	54,000	46,000	50	50	10	-	960	660	-	-	-	-	1,000	710
小林市	47,000	40,000	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10
日向市	62,000	56,000	310	270	-	10	5,600	2,700	-	-	-	-	5,900	3,000
串間市	19,000	15,000	-	-	-	-	70	80	-	-	-	-	70	80
西都市	31,000	27,000	200	200	-	-	-	-	-	-	-	-	200	200
えびの市	20,000	16,000	20	20	-	-	-	-	-	-	-	-	20	20
三股町	26,000	27,000	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10
高原町	9,300	7,800	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国富町	20,000	17,000	70	80	-	-	-	-	-	-	-	-	70	80
綾町	7,300	6,500	20	20	-	-	-	-	-	-	-	-	20	20
高鍋町	21,000	19,000	190	160	-	-	200	230	-	-	-	-	400	380
新富町	17,000	16,000	140	150	-	-	110	100	-	-	-	-	250	250
西米良村	1,100	890	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木城町	5,100	4,500	60	70	-	-	-	-	-	-	-	-	60	70
川南町	16,000	14,000	180	210	-	-	340	350	-	-	-	-	520	560
都農町	10,000	9,400	70	70	-	-	180	170	-	-	-	-	250	250
門川町	18,000	17,000	70	60	-	-	940	1,100	-	-	-	-	1,000	1,200
諸塚村	1,700	1,300	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
椎葉村	2,800	2,200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
美郷町	5,500	4,100	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10
高千穂町	13,000	10,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日之影町	3,900	3,100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
五ヶ瀬町	3,900	3,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,104,000	1,019,000	3,000	2,600	50	50	12,000	8,400	50	50	-	-	15,000	11,000

(3) 建物被害(市町村別、前回比較)

○市町村別建物被害数～南海トラフ(冬18時)～

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

※:R01年度調査と比較(増減)

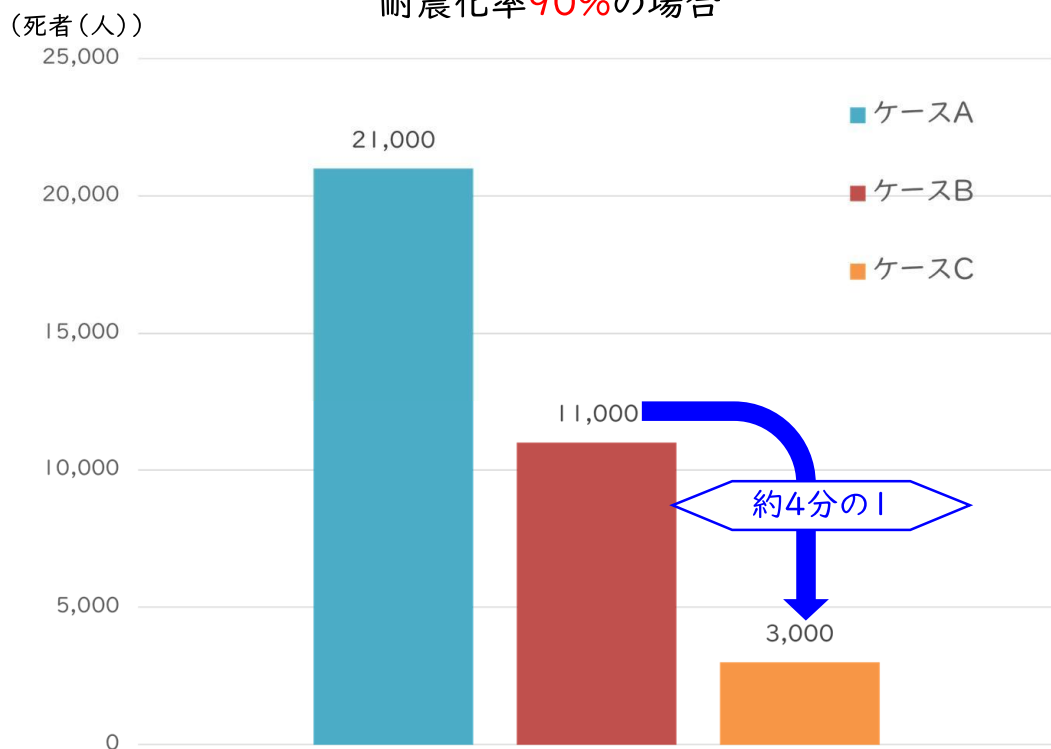
市町村	建物棟数		液状化(全壊棟数)		揺れ(全壊棟数)		土砂災害(全壊棟数)		津波(全壊棟数)		火災(焼失棟数)		合計(全壊・焼失棟数)	
	R01	R07	R01	R07	R01	R07	R01	R07	R01	R07	R01	R07	R01	R07
宮崎市	141,000	133,000	1,800	2,100	15,000	13,000	70	30	5,200	5,500	2,100	1,900	24,000	23,000
都城市	81,000	87,000	260	330	770	830	30	-			30	30	1,100	1,200
延岡市	53,000	58,000	1,400	1,700	5,600	5,600	130	90	9,300	11,000	420	660	17,000	19,000
日南市	28,000	29,000	660	800	770	850	60	10	2,700	2,800	20	80	4,200	4,500
小林市	29,000	29,000	100	210	100	160	10	-			-	10	210	370
日向市	27,000	29,000	430	490	4,200	4,100	30	20	9,000	8,600	80	80	14,000	13,000
串間市	13,000	13,000	50	70	40	40	10	-	80	170	-	10	180	290
西都市	14,000	14,000	190	230	2,800	2,900	10	-			50	40	3,000	3,200
えびの市	18,000	16,000	130	160	280	340	-	-			10	10	420	500
三股町	11,000	12,000	30	40	150	160	10	-			10	10	190	210
高原町	6,400	6,600	10	20	10	10	-	-			-	-	20	30
国富町	9,500	9,500	10	20	970	1,200	10	-			20	80	1,000	1,300
綾町	4,300	4,200	-	10	250	240	-	-			10	-	260	250
高鍋町	10,000	9,400	100	110	2,800	2,400	-	-	450	460	90	70	3,400	3,000
新富町	7,100	8,400	20	30	1,900	2,200	10	-	70	70	20	40	2,000	2,400
西米良村	900	860	-	-	-	-	-	-			-	-	10	10
木城町	3,000	3,000	20	30	820	1,000	-	-			10	20	860	1,100
川南町	11,000	11,000	-	10	2,700	3,200	-	-	170	150	20	30	2,900	3,400
都農町	5,200	5,900	10	10	1,000	1,100	-	-	120	150	20	10	1,200	1,300
門川町	8,300	8,600	350	360	960	920	20	10	3,400	3,400	20	20	4,700	4,700
諸塚村	860	780	-	-	-	-	-	-			-	-	10	10
椎葉村	1,800	1,600	-	-	10	-	-	-			-	-	10	10
美郷町	3,800	3,700	-	-	70	80	20	10			-	-	90	100
高千穂町	5,000	5,200	-	-	-	-	-	-			-	-	-	-
日之影町	3,000	2,400	-	-	-	-	-	-			-	-	-	-
五ヶ瀬町	2,100	2,000	-	-	-	-	-	-			-	-	-	-
合計	497,000	503,000	5,600	6,700	41,000	40,000	430	210	30,000	32,000	3,000	3,100	80,000	82,000

(4) 人的被害の減災効果

- 早期避難率(現在59.3%)を70%に向上させつつ、建物の耐震化率(現在約84%)を向上させた場合の人的被害を算定

	(直接避難、用事後避難、切迫避難)
A:早期避難率低	(20.0、50.0、30.0)
B:県民避難意識	(59.3、11.8、28.9)
C:避難迅速化+耐震化	(70.0、30.0、0.0)

耐震化率90%の場合



耐震化率100%の場合



「第3期宮崎県地震・津波減災計画」(「新・宮崎県地震減災計画」の改定)について

危機管理課

第1章 計画策定の趣旨

1 計画策定の趣旨

被害想定を踏まえ、今後取り組むべきソフト・ハードの総合的な減災対策をとりまとめたもの

2 本計画の位置づけ

宮崎県地域防災計画の具体的な予防対策を示した行動計画

※宮崎県地震減災計画(H19.3策定)を第1期、
新・宮崎県地震減災計画(H25.12策定)を第2期計画と位置付け

第2章 本県で被害が想定される地震

- 南海トラフ巨大地震
- 日向灘地震
- えびの・小林地震

第3章 目標達成のための取組

1 計画の基本的な考え方

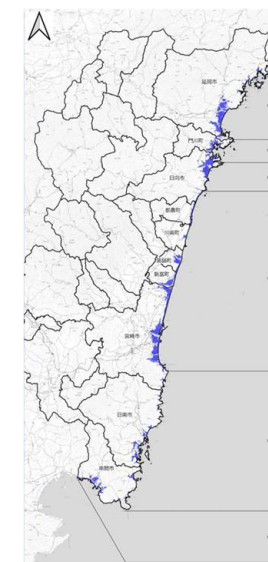
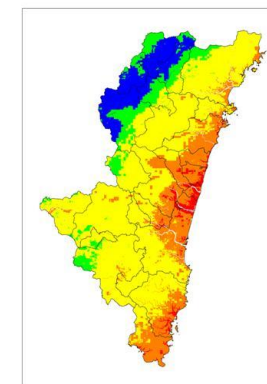
計画期間は10年間(令和8年度～令和17年度)とし、5年後に中間見直しを実施

2 減災目標

今後10年間で、「人的被害(死者数)をおおむね**8割減少**、建物被害(全壊焼失棟数)をおおむね**5割減少**」を目指す。

3 計画の骨子

- (1) 県民防災力の向上
- (2) 災害に強い県土づくり
- (3) 津波対策の推進
- (4) 被災者の救助・救命対策
- (5) 被災者支援、災害関連死対策
- (6) 県、市町村の防災体制の充実、広域連携体制の確立



第4章 具体的な減災対策

1 県民防災力の向上

- (1) 県民の防災意識の啓発
- (2) 自主防災活動の充実
- (3) 学校における防災教育の推進
- (4) 企業防災の推進
- (5) 住宅の耐震化等の促進



啓発イベント等による
普及・啓発の推進



高校生の防災に関する
実践力の育成



防災士など防災活動
リーダーの養成

2 災害に強い県土づくり

- (1) 地震に強い生活環境の整備
- (2) 土砂災害対策等の充実
- (3) ライフライン対策の促進
(電気、ガス、上下水道、通信)
- (4) 公共建築物等の耐震化の推進
- (5) 様々な地域的課題への対応



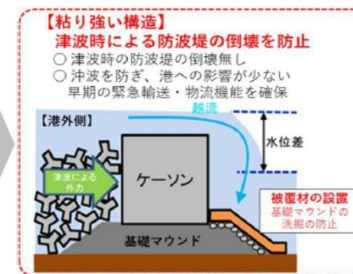
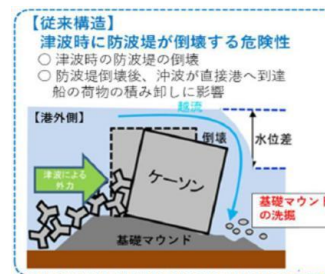
高規格道路の整備



土砂災害防止工事の推進



農業用ため池の耐震化促進



防波堤の粘り強い
構造化

3 津波対策の推進

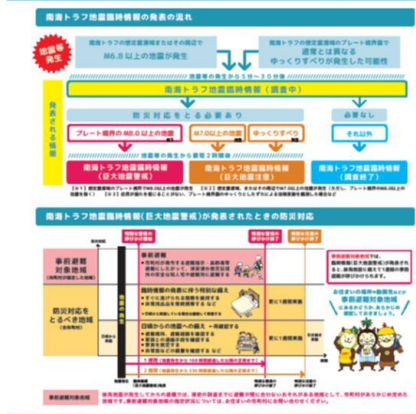
- (1)津波災害に強いまちづくりの推進
- (2)津波避難場所・避難経路の確保
- (3)津波避難に対する普及・啓発
- (4)津波情報の迅速・的確な伝達
- (5)津波からの避難体制の充実
- (6)南海トラフ地震臨時情報の周知・理解
- (7)津波を防御する施設の整備・充実等



水門・樋門の耐震化、無動力化



避難タワーや避難場所・避難経路の整備に対する支援



臨時情報の周知・啓発

4 被災者の救助・救命対策

- (1)迅速な救助のための体制強化
- (2)災害時医療体制の強化



防災救急ヘリの活用



DMAT調整本部訓練の充実

5 被災者支援、災害関連死対策

- (1) 保健医療福祉活動体制の充実
- (2) 避難所環境の整備・充実
- (3) 要配慮者等の支援対策の充実
- (4) 物資支援対策の強化



避難所における資機材整備の促進

支援学校での避難訓練の充実

広域物資輸送拠点の運営体制整備

6 県、市町村の防災体制の充実、広域連携体制の確立

- (1) 県の防災体制の充実
- (2) 市町村の防災対策の充実
- (3) 国、指定公共機関との連携強化
- (4) 企業、民間団体との連携強化
- (5) 広域連携体制の確立



デジタル技術を活用した情報収集・分析



災害時応援協定の締結促進



消防学校の新施設を活用した訓練の充実



関係機関と連携した訓練の強化



市町村職員向け研修の充実